



中国日本商会

会員企業景況・事業環境認識アンケート結果 第4回

2024年8月30日

本間哲朗 中国日本商会会長からのメッセージ

今回のアンケートも、有効回答数が過去最高を更新し、1,760件となりました。これほど多くの有効回答を得られたことは、非常に重みがあります。ご協力いただいた会員企業の皆様に、重ねてお礼を申し上げます。

アンケート結果を見てみますと、2024年4-6月期の業況や景況認識は、地域差はあるものの、中国全体では、1-3月期と比べて「改善」の傾向が見られます。

また、2024年の投資については、「増加させる」又は「維持する」の回答が55%と半分以上となっており、前回調査と同様の結果となっており、投資意欲は維持されています。

一方で、2024年の中国国内の景況は、2023年と比べて「改善」及び「やや改善」が11%、「悪化」及び「やや悪化」が60%となり、残念ながら3回連続で悪化しています。「投資をしない」及び「投資を減らす」と回答した企業のコメントを見ても、「中国経済の先行きが不透明」という回答が多くありました。他にも、「販売価格の引下げ競争が激しく、採算性が見えない。このような状況では投資を抑制せざるを得ない。」といったコメント見られます。

ご承知の通り、在中日本企業は31,300社であり、中国で多くの雇用を生み、中国経済を支えて参りました。こうした在中日本企業の中からも、中国国内の景況に対して不安の声が出ておりますので、中国中央・地方政府には、引き続き、適切な経済対応をお願いしたいと思います。

事業環境については、ビザ無し渡航の再開を求める声が多く寄せられております。また、在中国の日本企業の活動の基本となる在留邦人の安全を求める声が、新たに寄せられております。今後も在留邦人の安全確保を日中両国政府に強くお願い致します。

今後も、中国日本商会は、各地の日本商工会等と協力して、中国の中央・地方政府等にも働きかけて、在中国の日本企業にビジネス環境の改善を図るとともに、日本政府・日本大使館等にも、在中国の日本企業の現状を伝えて参ります。そして、在中国の日本企業の発展を通じて、中国経済への貢献を果たして参ります。

引き続き、どうぞ、よろしくお願いいたします。

目次

I

アンケート実施の概要

II

アンケート結果 ～ 景況認識

III

アンケート結果 ～ 事業環境認識

IV

公表内容に対するアンケート



I. アンケート実施の概要

アンケート目的

- 在中国日本企業の景況及び事業環境に対する認識を適時適切に把握するとともに、これを積極的に発信することを通じて、在中国日本企業を取り巻く事業環境の改善を図る。

実施対象

- 在中国日本企業約8,000を対象とした。

実施時期

- 2024年7月16日～2024年7月31日

回答状況

- 1,760の回答を取得し、内訳は、製造業1,109、非製造業639、公社・団体12である。

備考

- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

I . アンケート実施の概要(続き)

地域別の回答内訳:

地域	地区別	東北				華北								華東								華南			華中			西部				
	(回答総数)	176				289								873								297			93			32				
	直轄市/省/自治区	遼寧省	吉林省	黒竜江省	内モンゴル自治区	北京市	天津市	河北省	陝西省	山西省	寧夏回族自治区	新疆ウイグル自治区	甘肅省	青海省	上海市	江蘇省	山東省	浙江省	福建省	安徽省	江西省	広東省	広西チワン自治区	海南省	湖北省	河南省	湖南省	重慶市	四川省	貴州省	雲南省	チベット自治区
回答数	回答数	169	5	1	1	131	144	9	3	1	0	0	0	1	376	275	96	89	28	9	0	295	2	0	91	1	1	14	18	0	0	0
	構成比	9.6%	0.3%	0.1%	0.1%	7.4%	8.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	21.4%	15.6%	5.5%	5.1%	1.6%	0.5%	0.0%	16.8%	0.1%	0.0%	5.2%	0.1%	0.1%	0.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
内訳	製造業	100	5	1	0	56	88	9	3	1	0	0	0	1	164	226	58	75	23	8	0	213	2	0	54	1	1	9	7	0	0	0
	非製造業	68	0	0	0	72	55	0	0	0	0	0	0	0	209	49	38	13	5	1	0	81	0	0	36	0	0	5	11	0	0	0
	公社・団体	1	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

I. アンケート実施の概要(エグゼクティブサマリー)

中国日本商会会員企業の2024年4－6月期の業況や景況認識は、地域差はあるものの、中国全体では、1－3月期と比べて「改善」の傾向がみられる。売上げや営業利益も「改善」している。

2024年の投資については、「大幅に増加させる」及び「増加させる」に「前年と同額」を加えると55%となり、半分以上が投資を「増加又は維持」するとしている。これは前回結果と同様である。

一方で、2024年の中国国内の景況は、2023年と比べて「改善」及び「やや改善」が11%、「悪化」及び「やや悪化」が60%となり、3回連続で悪化している。特に、華中と華南において「悪化」の度合いが高い。

事業環境の満足度については、「非常に満足」及び「満足」が58%となり、4回連続で改善している。

「国内企業よりも優遇されている」及び「国内企業と同等に扱われている」は80%となり、4回連続で高い割合である。

「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野としては「規制執行」が51%、「政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）が39%となり、加えて「税関手続き」が26%で前期比7ポイント増となった。

I . アンケート実施の概要 (続き)

業種別

製造業	細分類	回答数	構成比
			100.0%
機械	電気・電子機械	236	20.6%
	一般機械	115	9.2%
	自動車・同部品・その他輸送機器	305	25.1%
素材	化学	85	10.6%
	鉄鋼・非鉄・金属製品	116	11.5%
	石油・プラスチック・ゴム製品	76	6.6%
	繊維・織物	28	2.8%
	紙・パルプ・印刷	9	1.2%
耐久財	事務用器具	7	0.7%
	精密機器	20	2.2%
	体育・楽器用品	9	0.5%
	木材・木製品/家具・建材	11	0.8%
非耐久財・半耐久財	医薬・化粧品	15	0.9%
	医療品	11	2.1%
	食料品	62	5.2%

非製造業	細分類	回答数	構成比
			100.0%
企業サービス	商社	265	42.9%
	運輸	85	14.0%
	コンサル・研究・技術	91	14.6%
	金融	71	10.9%
	情報通信	59	7.0%
	建設・土木	29	4.3%
	不動産	13	2.1%
家計サービス	小売	24	2.4%
	旅行・ホテル	4	1.4%
	飲食	2	0.5%

公社・団体	回答数	構成比
		100%
公社・団体	12	100%

販売先別

販売先	回答数	構成比
中国国内	1664	94.5%
日本	926	52.6%
アジア(日本、中国以外)	511	29.0%
欧州	244	13.9%
北米	245	13.9%
その他	36	2.0%

組織機能別

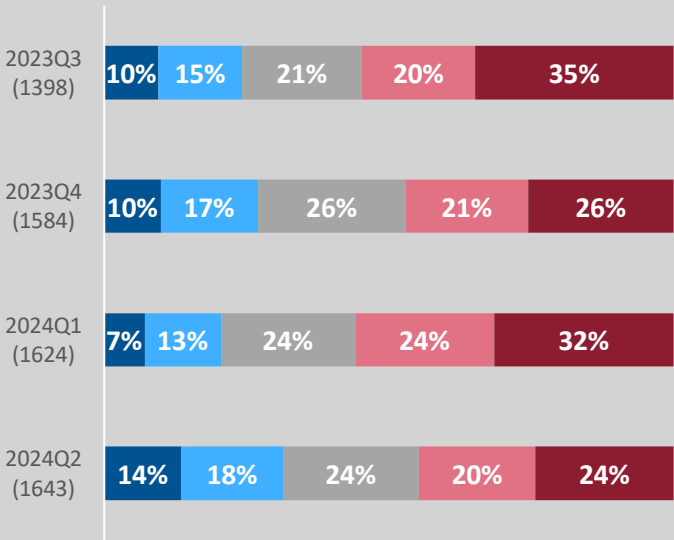
組織機能	回答数	構成比
中国本社	452	25.7%
製造会社	864	49.1%
販売会社	646	36.7%
事業関連サービス	195	11.1%
研究開発施設	127	7.2%
駐在員事務所	99	5.6%
その他	65	3.7%

1. 売上の動向ー中国全体、地域別

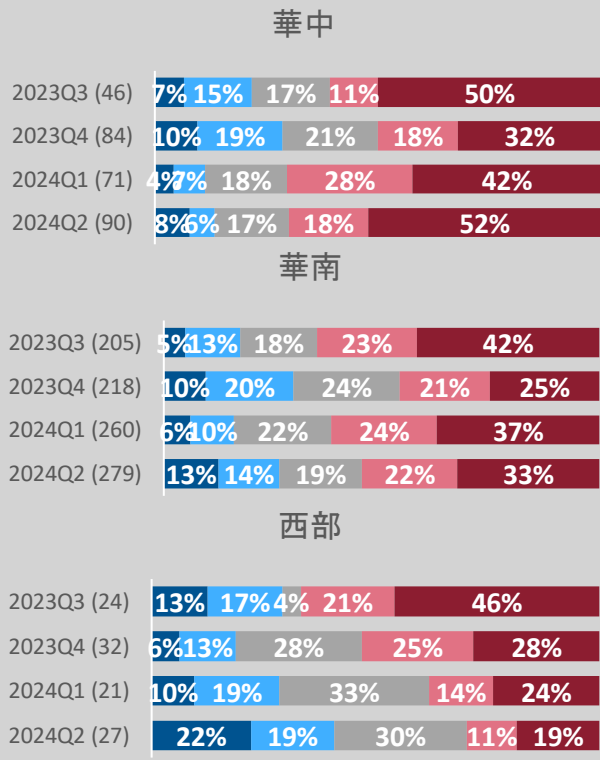
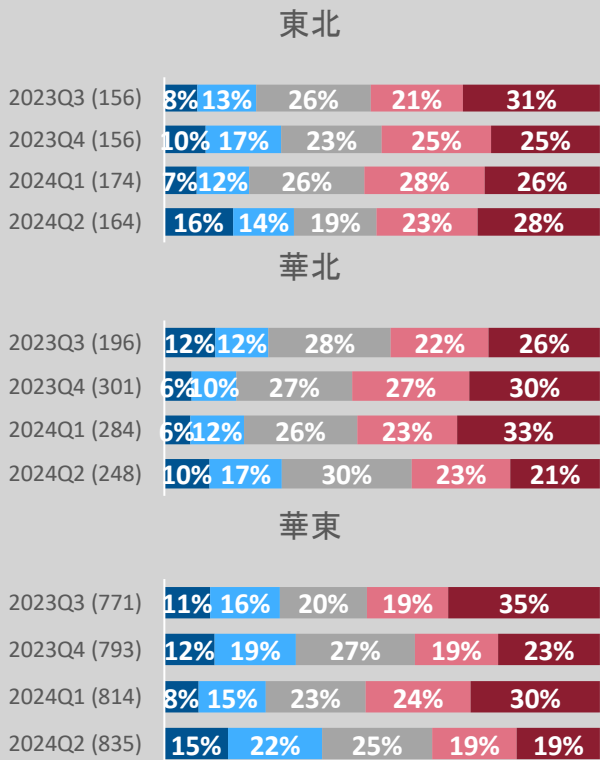
全国全体では、「上昇」及び「やや上昇」が32%（前期比で12ポイント増）、「変化なし」が24%（前期比同）、「低下」及び「やや低下」が44%（前期比で12ポイント減）だった。前期比の基調としては、「改善」とみられる。

Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。（2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果）

中国全体



地域別



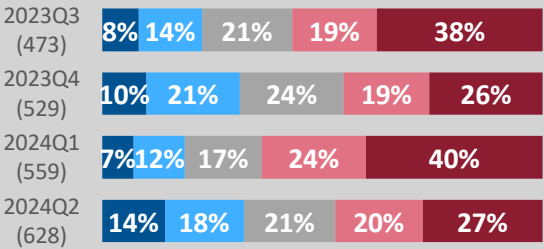
1. 売上の動向一業種別

Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。（2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果）

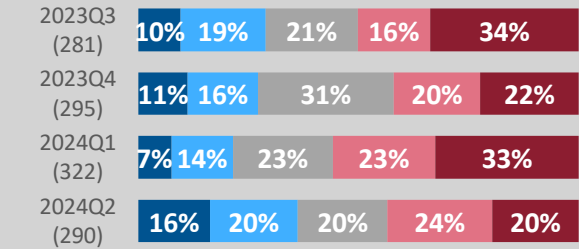
製造業

非製造業

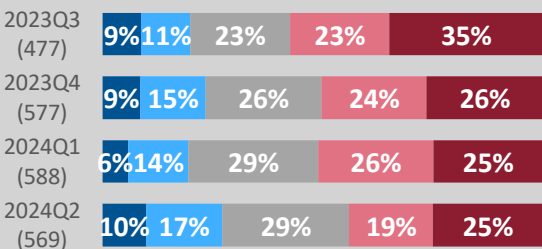
機械



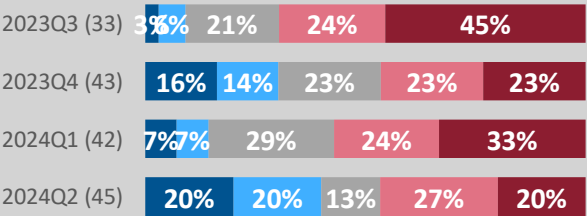
素材



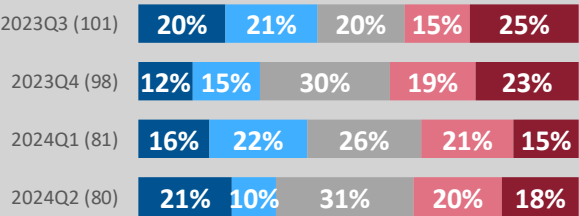
企業サービス



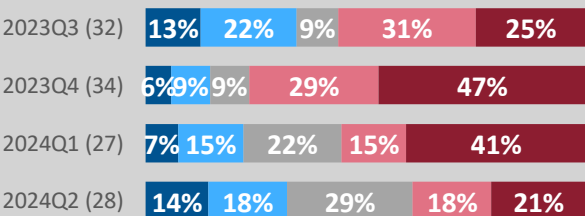
耐久財



非耐久財・半耐久財



家計サービス

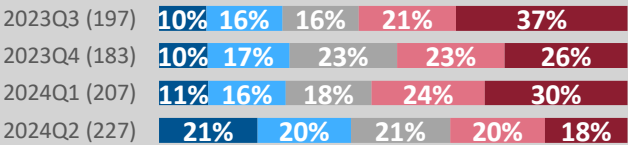


1. 売上の動向一回答数が多い業種小分類別

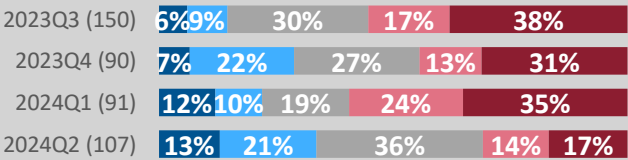
Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。（2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果）

製造業

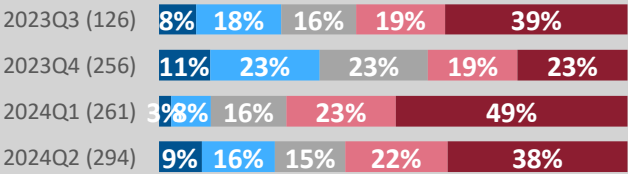
電気・電子機械



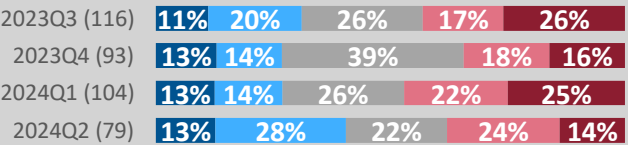
一般機械



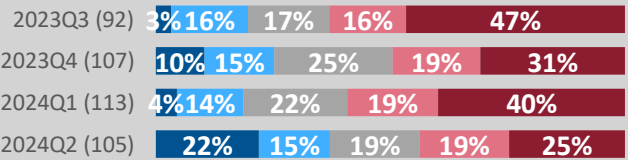
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

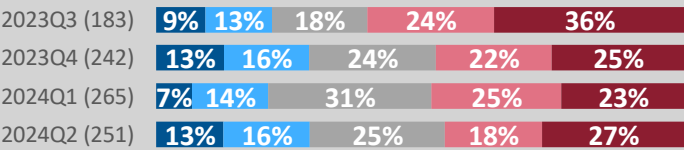


鉄鋼・非鉄・金属製品

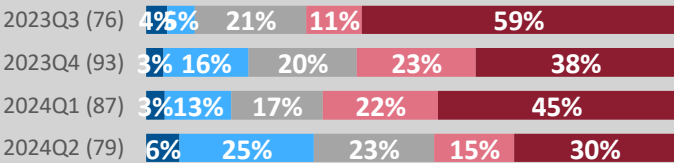


非製造業

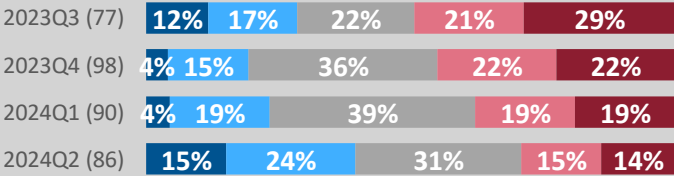
商社



運輸



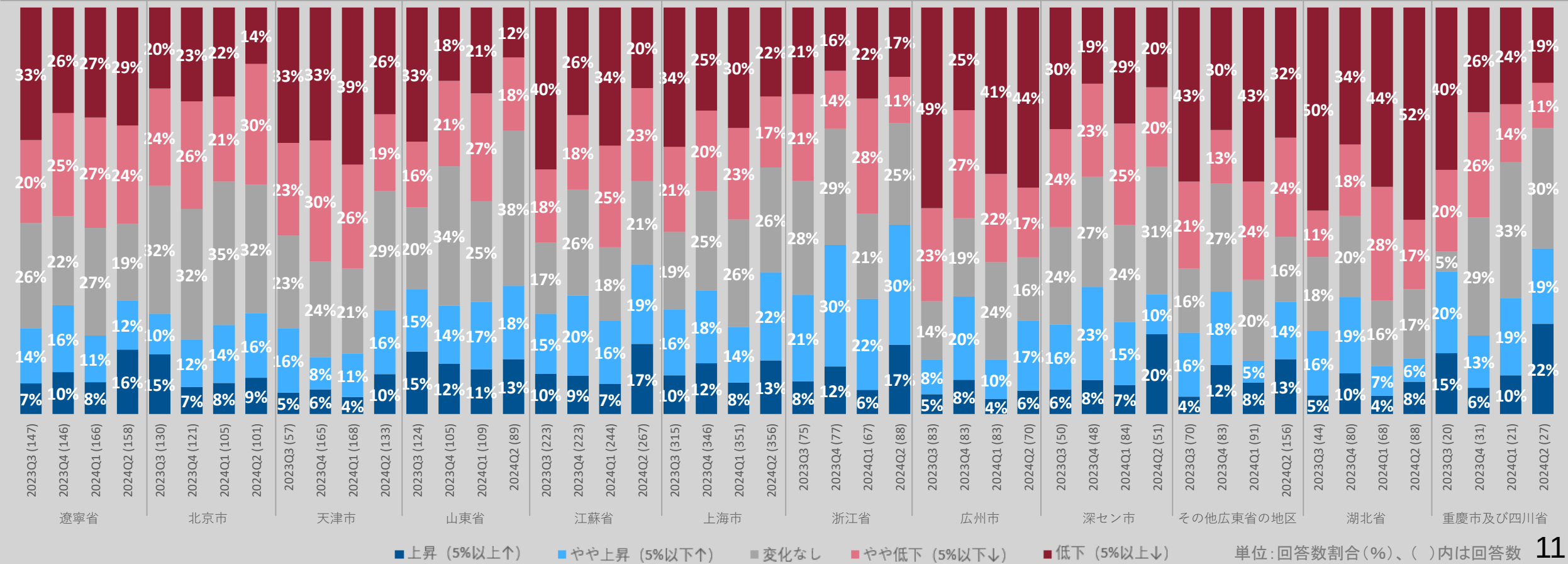
コンサル・研究・技術



1. 売上の動向一主要都市別、省別

Q3. 貴社の景況判断:売上についてご選択ください。(2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果)

主要都市別、省別



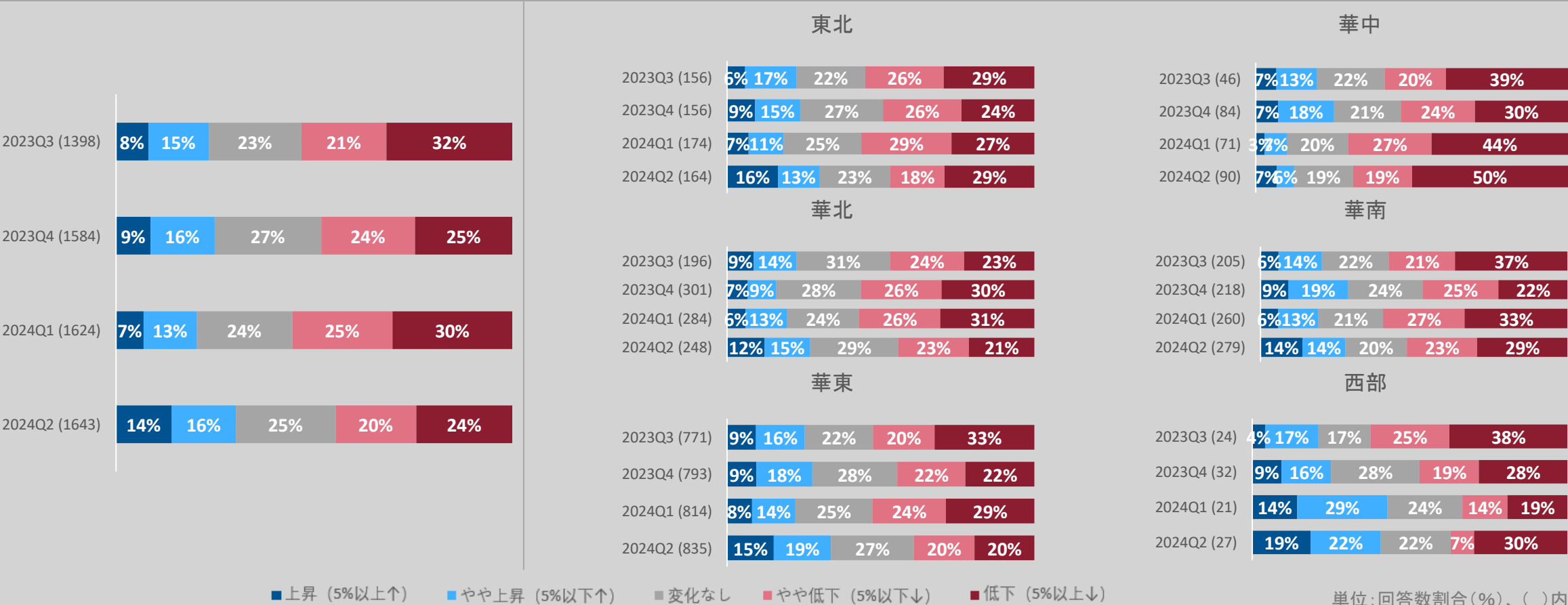
2. 営業利益の動向ー中国全体、地域別

中国全体では、「上昇」及び「やや上昇」が30%（前期比で10ポイント増）、「変化なし」が25%（前期比で1ポイント増）、「低下」及び「やや低下」が44%（前期比で11ポイント減）だった。前期比の基調としては、「改善」とみられる。

Q4. 貴社の景況判断：営業利益についてご選択ください。（2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果）

中国全体

地域別



2. 営業利益の動向一業種別

Q4. 貴社の景況判断:営業利益についてご選択ください。(2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果)

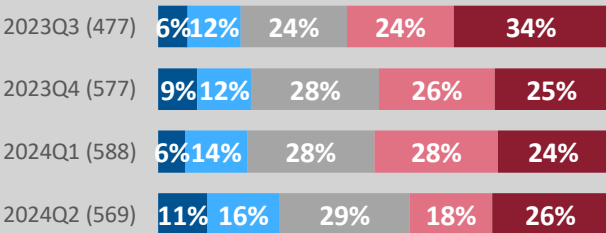
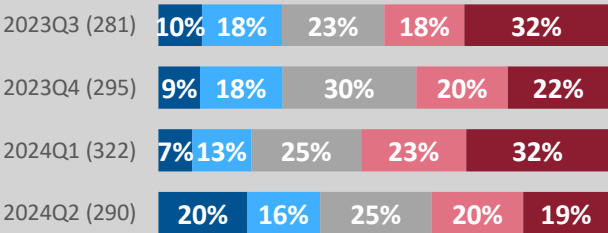
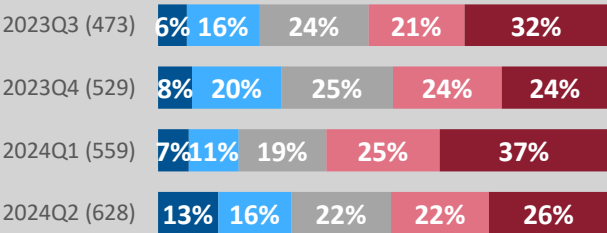
製造業

非製造業

機械

素材

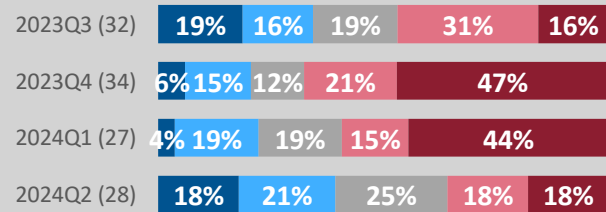
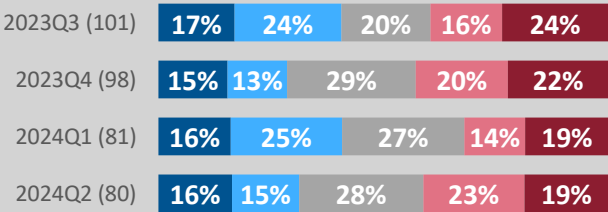
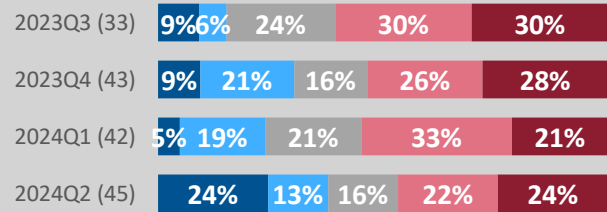
企業サービス



耐久財

非耐久財・半耐久財

家計サービス

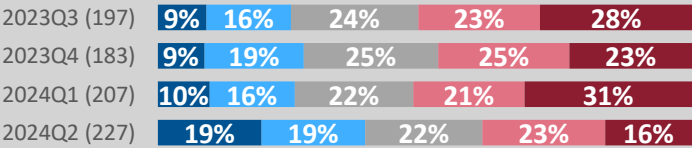


2. 営業利益の動向一回答数が多い業種小分類別

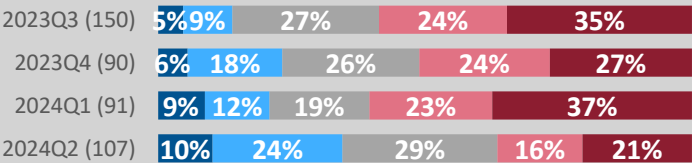
Q4. 貴社の景況判断:営業利益についてご選択ください。(2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果)

製造業

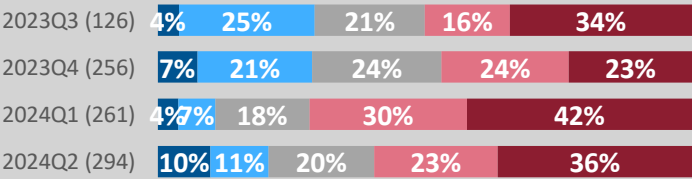
電気・電子機械



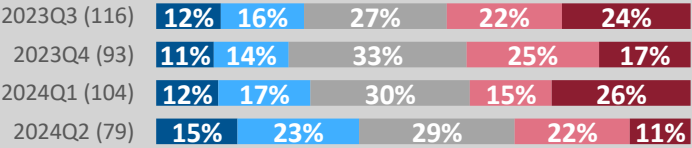
一般機械



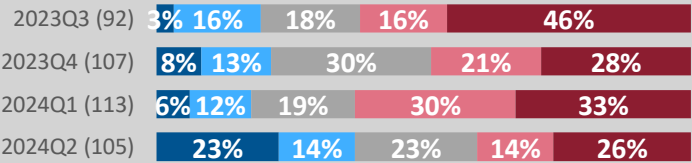
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

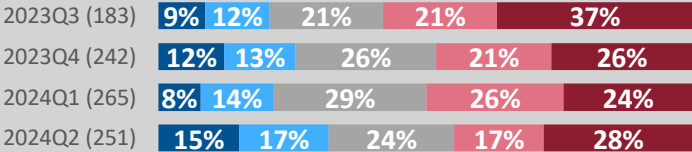


鉄鋼・非鉄・金属製品

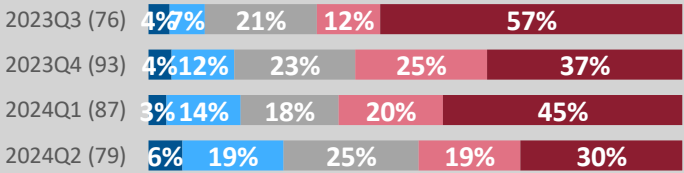


非製造業

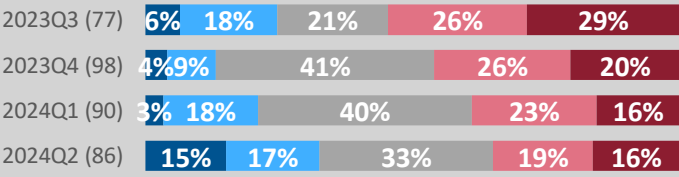
商社



運輸



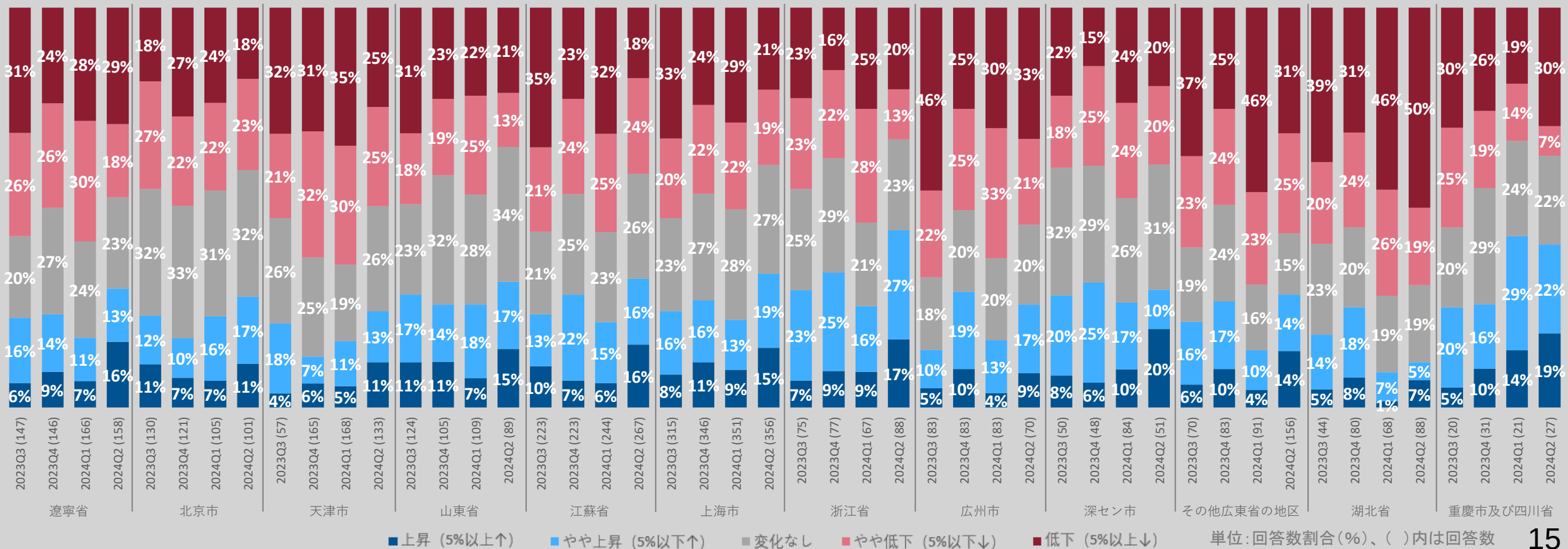
コンサル・研究・技術



2. 営業利益の動向一主要都市別、省別

Q4. 貴社の景況判断: 営業利益についてご選択ください。(2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果)

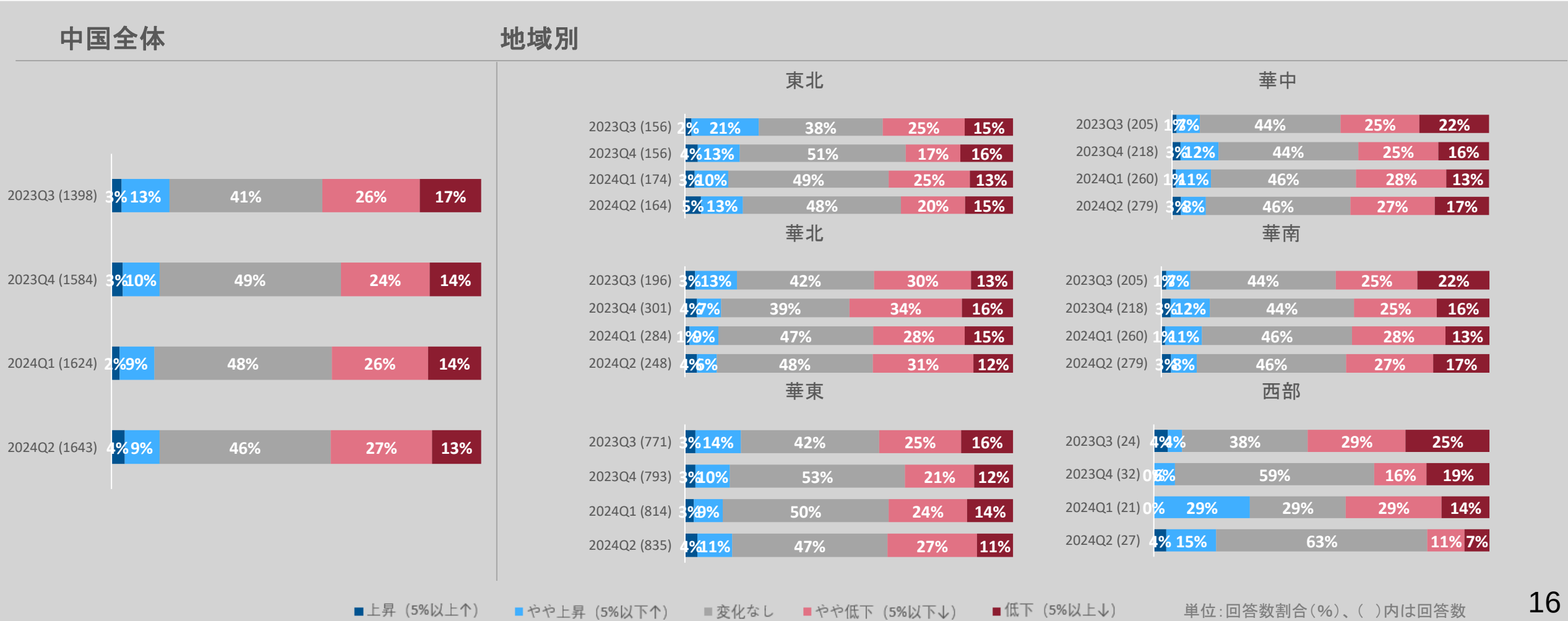
主要都市別、省別



3. 販売価格の動向ー中国全体、地域別

中国全体では、「上昇」及び「やや上昇」が13%（前期比で2ポイント増）、「変化なし」が46%（前期比で2ポイント減）、「低下」及び「やや低下」が40%（前期比同）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。（2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果）



3. 販売価格の動向一業種別

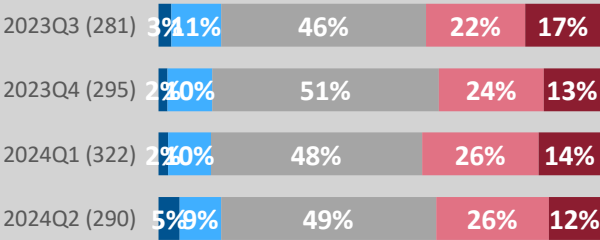
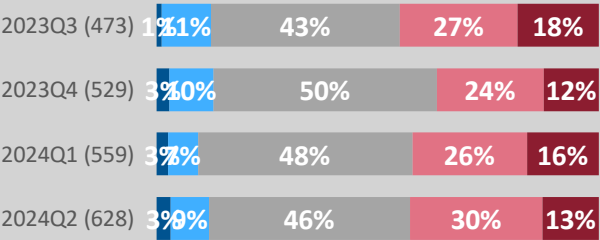
Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。（2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果）

製造業

非製造業

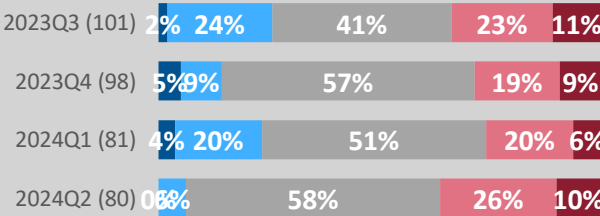
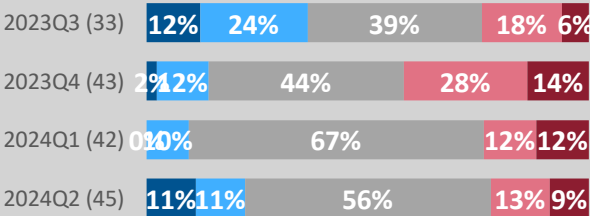
機械

素材

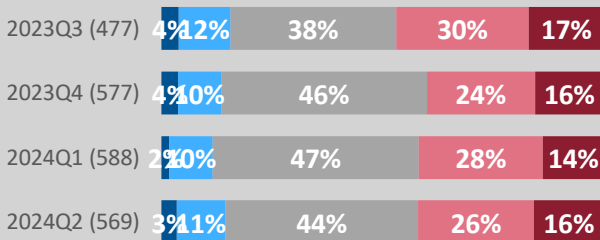


耐久財

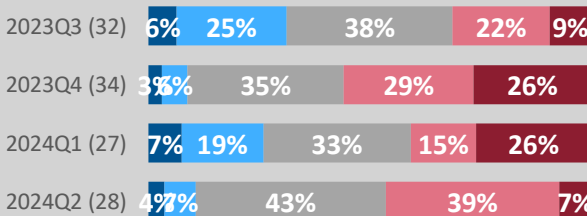
非耐久財・半耐久財



企業サービス



家計サービス

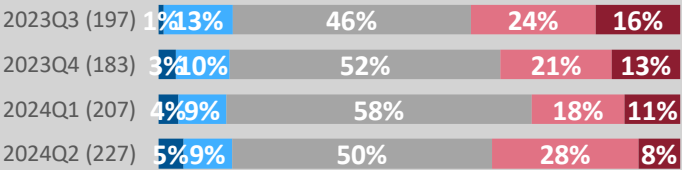


3. 販売価格の動向一回答数が多い業種小分類別

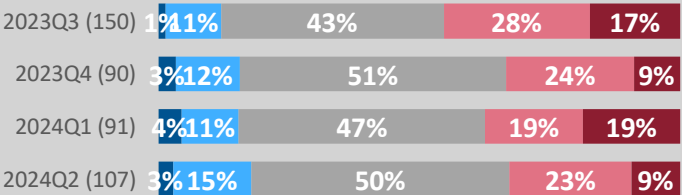
Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。(2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果)

製造業

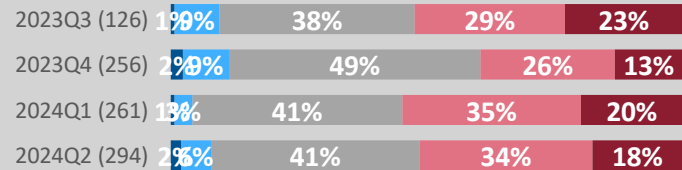
電気・電子機械



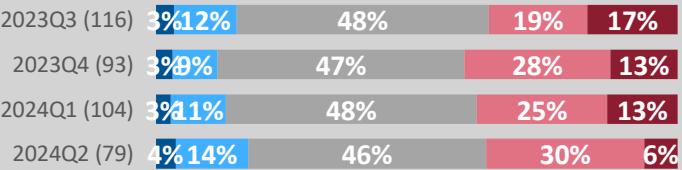
一般機械



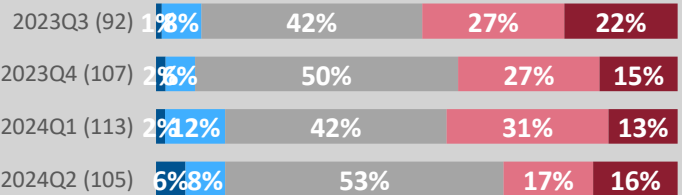
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

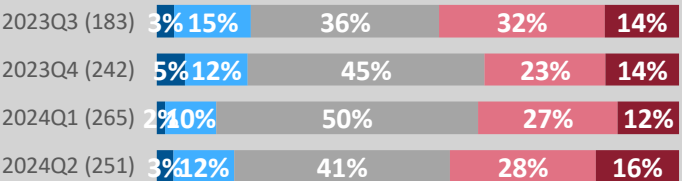


鉄鋼・非鉄・金属製品

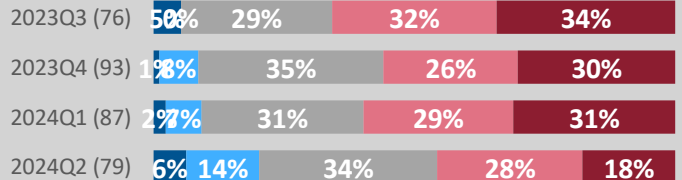


非製造業

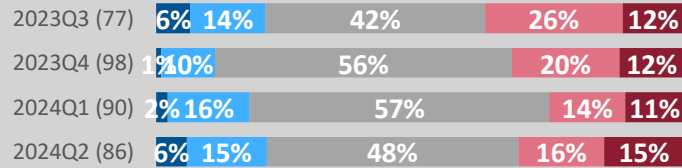
商社



運輸



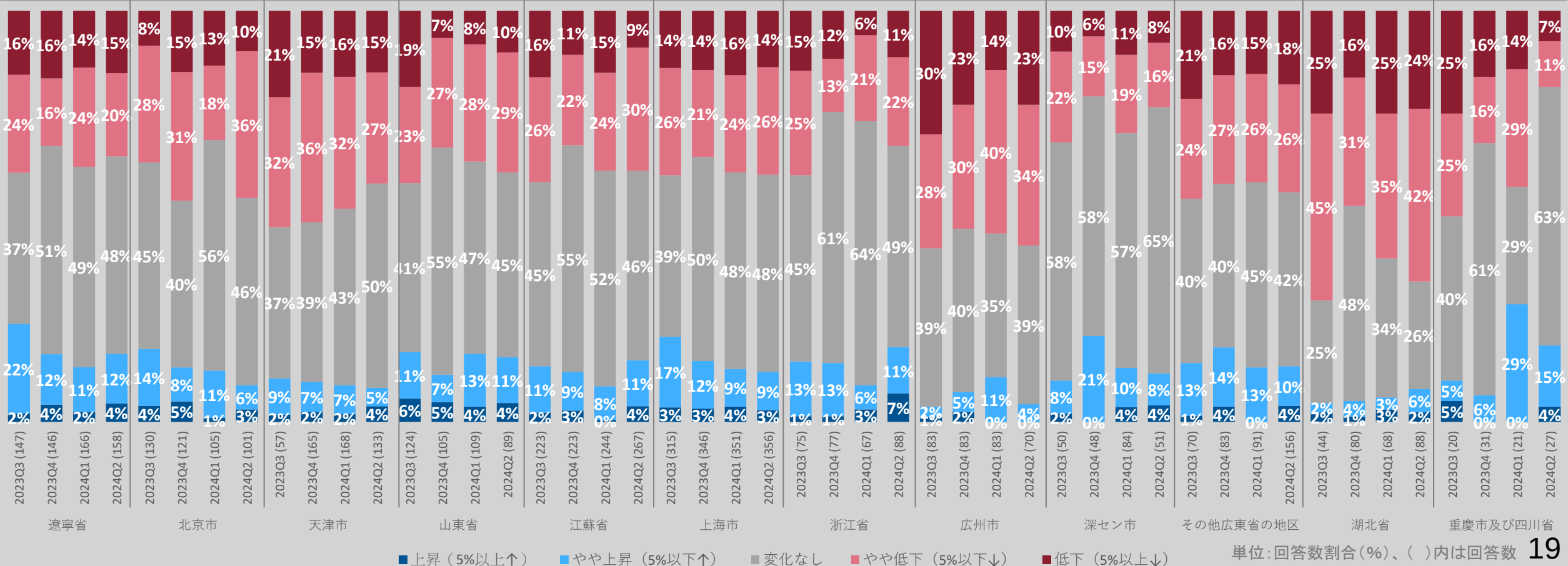
コンサル・研究・技術



3. 販売価格の動向一主要都市別、省別

Q5. 貴社の景況判断:販売価格水準についてご選択ください。(2024年4-6月期が2024年1-3月期と比べた結果)

主要都市別、省別



4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因ー中国全体、地域別

中国全体では、第一要因は前期と同じく「国内需要(売上)の動向」で74%、第二要因は前期と同じく「販売価格の動向」で39%、第三要因は前期の「人件費の動向」から「材料価格の動向」となった。

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

中国全体		四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
		2023Q3	国内需要(売上)の動向	71%	販売価格の動向	33%	人件費の動向	24%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	36%	材料価格の動向	28%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	37%	人件費の動向	30%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	28%
地域別	地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
	東北	2023Q3	国内需要(売上)の動向	52%	海外需要(売上)の動向	23%	人件費の動向	32%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	60%	販売価格の動向	26%	材料価格の動向	26%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	57%	販売価格の動向 / 海外需要(売上)の動向	26%	人件費の動向	31%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	63%		36%	材料価格の動向	29%
	華北	2023Q3	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	41%	人件費の動向	28%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	46%	材料価格の動向 / 人件費の動向	29%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	46%		33%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	42%	人件費の動向	33%
	華東	2023Q3	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	25%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	35%	材料価格の動向	27%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	36%	人件費の動向	30%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	30%
	華南	2023Q3	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	36%	人件費の動向	28%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	32%	販売価格の動向 / 材料価格の動向	29%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	35%		28%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	30%
	華中	2023Q3	国内需要(売上)の動向	86%	販売価格の動向	39%	その他	27%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	30%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	84%	販売価格の動向	42%	材料価格の動向	34%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	84%	販売価格の動向	44%	人件費の動向	29%
	西部	2023Q3	国内需要(売上)の動向	57%	販売価格の動向	29%	販売価格の動向 / 材料価格の動向	24%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	32%		27%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	38%	販売価格の動向	38%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	53%	材料価格の動向	34%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因一業種別

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

	地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
製造業	機械	2023Q3	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向／人件費の動向	26%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	31%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向／人件費の動向	31%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	30%
	素材	2023Q3	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	29%	材料価格の動向	27%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	34%	材料価格の動向	37%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向	32%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	35%
	耐久財	2023Q3	国内需要(売上)の動向	57%	材料価格の動向	29%	人件費の動向	39%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	26%	材料価格の動向	32%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	53%	販売価格の動向	36%	人件費の動向	36%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	57%	材料価格の動向	28%	販売価格の動向	32%
	非耐久財・半耐久財	2023Q3	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	42%	人件費の動向	29%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	33%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	36%	人件費の動向	33%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	40%	人件費の動向	35%
非製造業	企業サービス	2023Q3	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	35%	その他	26%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	39%	人件費の動向	29%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	37%	人件費の動向	30%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	37%	人件費の動向	27%
	家計サービス	2023Q3	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	34%	人件費の動向	32%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	84%	販売価格の動向	49%	人件費の動向	38%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	89%	販売価格の動向	57%	人件費の動向	57%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	80%	販売価格の動向	63%	人件費の動向	40%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因 一回答数が多い業種小分類別

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

	地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
製造業	電気・電子機械	2023Q3	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	29%	材料価格の動向	29%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	66%	海外需要(売上)の動向	33%	材料価格の動向	31%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	71%	海外需要(売上)の動向	31%	材料価格の動向	29%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	67%	販売価格の動向	36%	材料価格の動向	33%
	一般機械	2023Q3	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	39%	人件費の動向	28%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	72%	海外需要(売上)の動向 / 販売価格の動向	32%	材料価格の動向	27%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	39%	人件費の動向	30%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	80%	販売価格の動向	43%	材料価格の動向	27%
	自動車・同部品・その他輸送機器	2023Q3	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	31%	人件費の動向	32%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	31%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	85%	販売価格の動向	45%	材料価格の動向	34%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	84%	販売価格の動向	45%	人件費の動向	33%
	化学	2023Q3	国内需要(売上)の動向	71%	販売価格の動向	32%	材料価格の動向	28%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	80%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	40%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	74%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	38%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	45%	材料価格の動向	39%
非製造業	鉄鋼・非鉄・金属製品	2023Q3	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	29%	その他	28%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	31%	材料価格の動向	35%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	80%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向	34%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	34%	材料価格の動向	35%
	商社	2023Q3	国内需要(売上)の動向	72%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	28%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	45%	材料価格の動向	29%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	80%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	30%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向	32%
	運輸	2023Q3	国内需要(売上)の動向	49%	海外需要(売上)の動向	28%	販売価格の動向 / その他	29%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	63%	海外需要(売上)の動向	38%	販売価格の動向	36%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	52%	海外需要(売上)の動向	32%	販売価格の動向	38%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	49%	販売価格の動向	36%	人件費の動向	21%
	コンサル・研究・技術	2023Q3	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向 / 人件費の動向	35%	その他	40%
		2023Q4	国内需要(売上)の動向	71%	人件費の動向	36%	販売価格の動向	24%
		2024Q1	国内需要(売上)の動向	73%	人件費の動向	33%	販売価格の動向	25%
		2024Q2	国内需要(売上)の動向	77%	人件費の動向	30%	販売価格の動向	34%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因 ー主要都市別、省別(1／2)

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
遼寧省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	52%	海外需要(売上)の動向	24%	人件費の動向	31%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	58%	海外需要(売上)の動向	28%	材料価格の動向	27%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	55%	海外需要(売上)の動向	27%	人件費の動向	31%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	62%	販売価格の動向	34%	材料価格の動向	27%
北京市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	44%	人件費の動向／その他	27%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	54%	人件費の動向	30%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	78%	販売価格の動向	51%	人件費の動向	40%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	41%	人件費の動向	34%
天津市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	35%	人件費の動向	31%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向	30%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	86%	販売価格の動向	40%	材料価格の動向	30%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	43%	人件費の動向	32%
山東省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	58%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	29%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	55%	海外需要(売上)の動向	25%	材料価格の動向	27%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	59%	販売価格の動向	29%	材料価格の動向	33%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	63%	販売価格の動向	31%	材料価格の動向	29%
江蘇省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	73%	販売価格の動向	28%	材料価格の動向	26%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	31%	材料価格の動向	29%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	33%	人件費の動向	33%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	77%	販売価格の動向	37%	材料価格の動向	35%
上海市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	79%	販売価格の動向	40%	その他	26%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	43%	人件費の動向	25%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	80%	販売価格の動向	43%	人件費の動向	29%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	43%	人件費の動向	27%

4. 売上、営業利益、販売価格の動向判断の要因 ー主要都市別、省別(2／2)

Q6-1. 貴社の景況判断の決定要因についてご選択ください。(複数可)
3~5の質問にて回答された要因について、以下の選択肢から三つ項目を重要度の高い順にご選択ください。

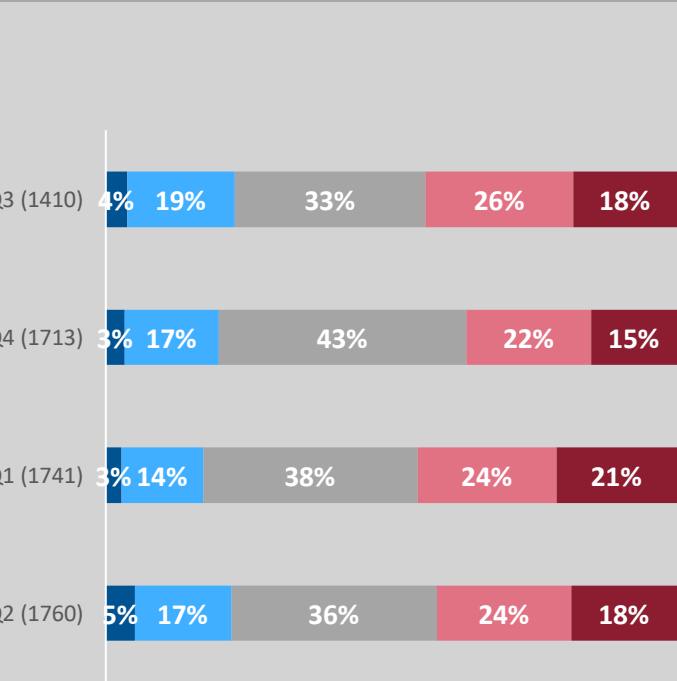
地域	四半期	第一要因		第二要因		第三要因	
浙江省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	65%	材料価格の動向	24%	販売価格の動向	32%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	68%	販売価格の動向	32%	材料価格の動向	34%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	65%	海外需要(売上)の動向	32%	人件費の動向	38%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	66%	販売価格の動向	28%	材料価格の動向	30%
広州市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	86%	販売価格の動向	44%	人件費の動向	32%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	83%	販売価格の動向	39%	材料価格の動向／人件費の動向	26%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	89%	販売価格の動向	56%	人件費の動向	28%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	90%	販売価格の動向	47%	人件費の動向	29%
深セン市	2023Q3	国内需要(売上)の動向／海外需要(売上)の動向	44%	国内需要(売上)の動向	32%	その他	29%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	67%	海外需要(売上)の動向	33%	人件費の動向	35%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	69%	海外需要(売上)の動向	34%	人件費の動向	31%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	63%	販売価格の動向	28%	人件費の動向	30%
その他広東省の都市	2023Q3	国内需要(売上)の動向	75%	販売価格の動向	28%	人件費の動向	28%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	67%	海外需要(売上)の動向	29%	材料価格の動向	39%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	69%	販売価格の動向	29%	材料価格の動向	33%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	70%	販売価格の動向	36%	材料価格の動向	36%
湖北省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	86%	販売価格の動向	38%	その他	29%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	82%	販売価格の動向	41%	材料価格の動向	29%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	85%	販売価格の動向	44%	材料価格の動向	34%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向	44%	人件費の動向	29%
重慶市及び四川省	2023Q3	国内需要(売上)の動向	59%	販売価格の動向	29%	海外需要(売上)の動向／材料価格の動向	24%
	2023Q4	国内需要(売上)の動向	86%	販売価格の動向	33%	材料価格の動向	28%
	2024Q1	国内需要(売上)の動向	76%	販売価格の動向	38%	材料価格の動向／人件費の動向	24%
	2024Q2	国内需要(売上)の動向	81%	販売価格の動向／材料価格の動向	53%	材料価格の動向	34%

5. 企業の業況一中国全体、地域別

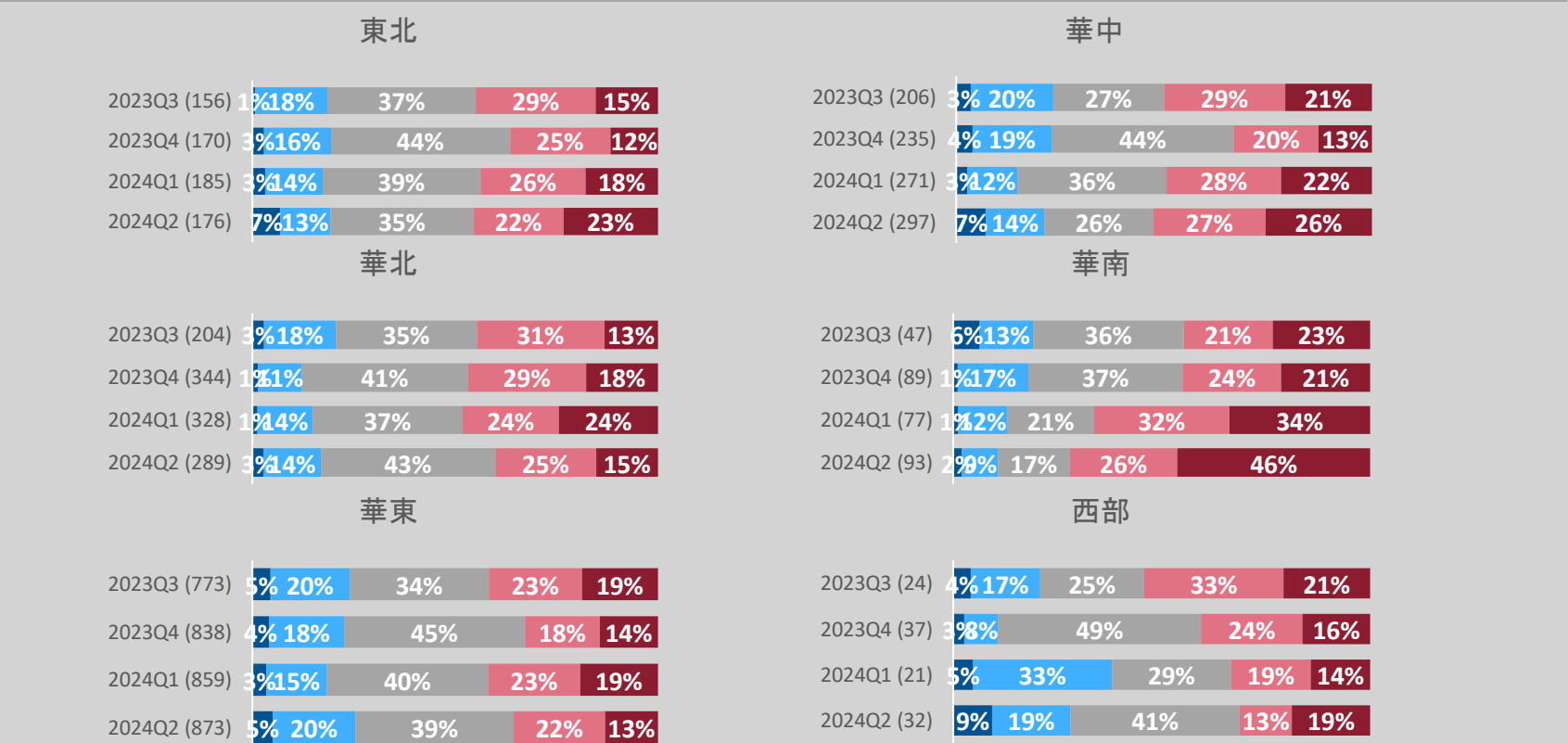
中国全体では、「改善」及び「やや改善」が22%（前期比で5ポイント増）、「変化なし」が36%（前期比で2ポイント減）、「悪化」及び「やや悪化」が42%（前期比で3ポイント減）だった。前期比の基調としては、「小幅な改善」とみられる。

Q7. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

中国全体



地域別

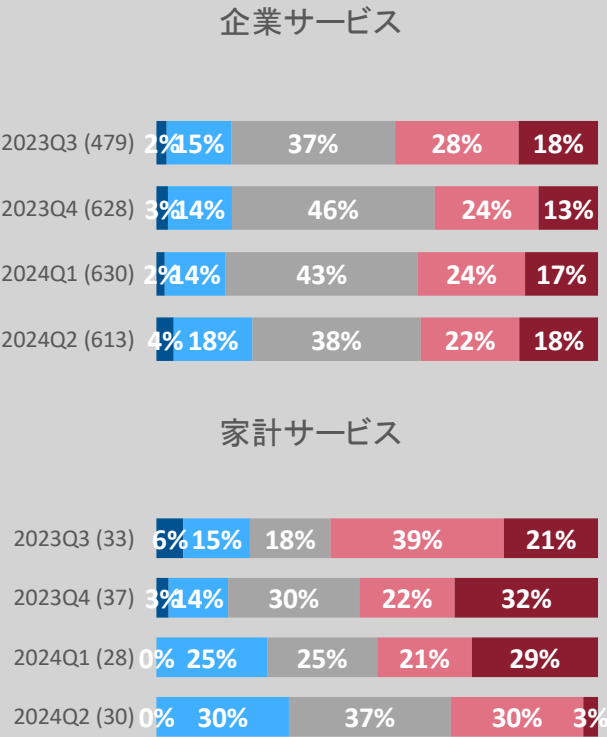
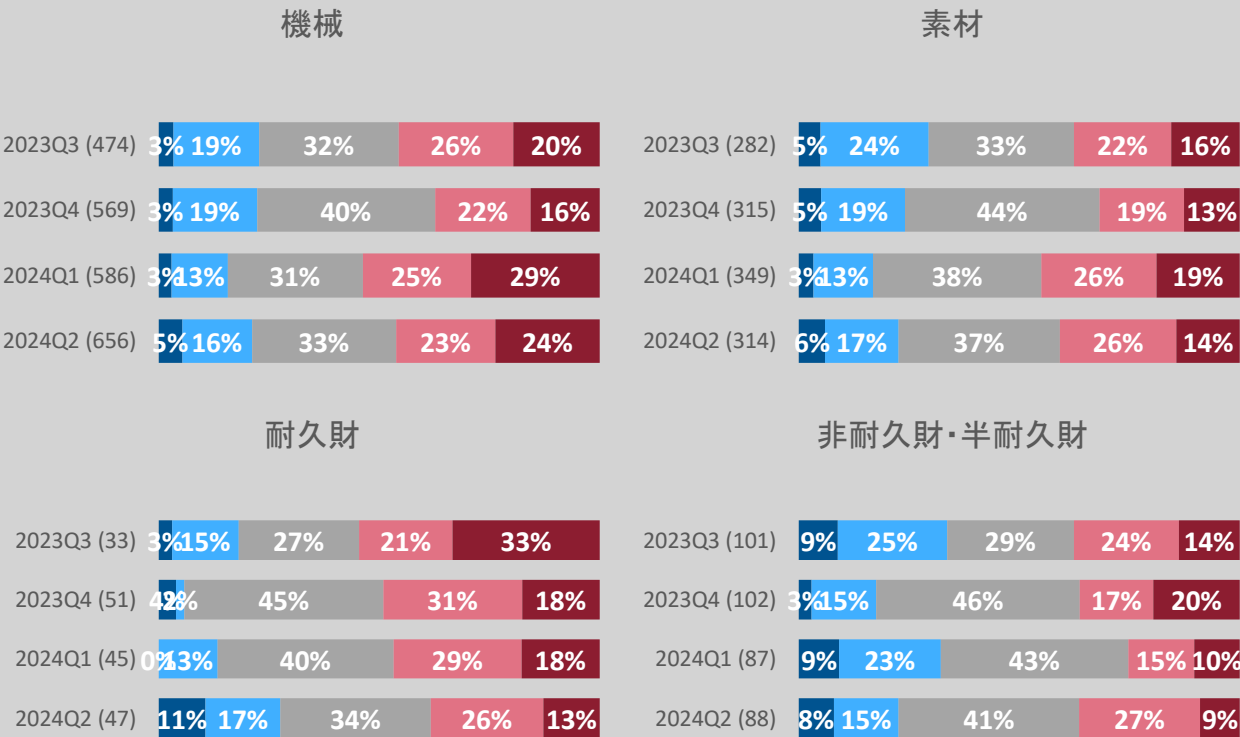


5. 企業の業況一業種別

Q7. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

製造業

非製造業

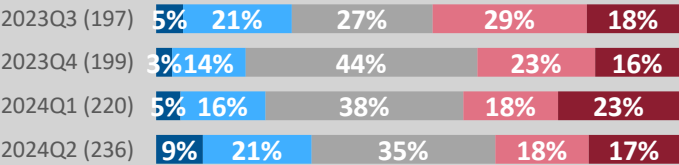


5. 企業の業況一回答数が多い業種小分類別

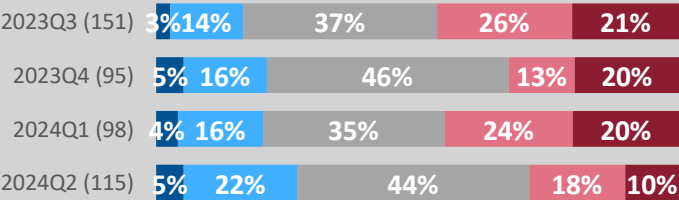
Q7. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

製造業

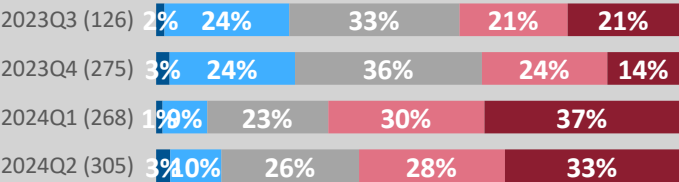
電気・電子機械



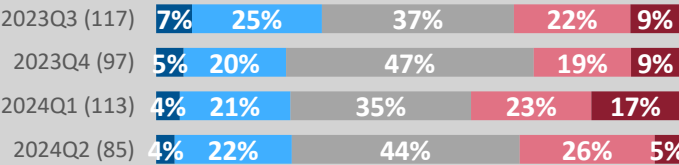
一般機械



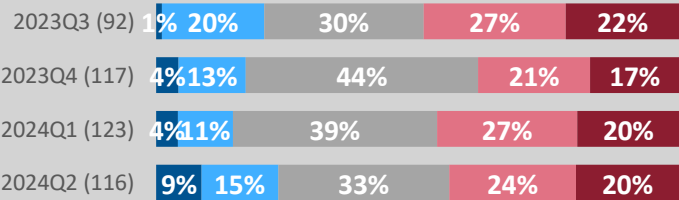
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

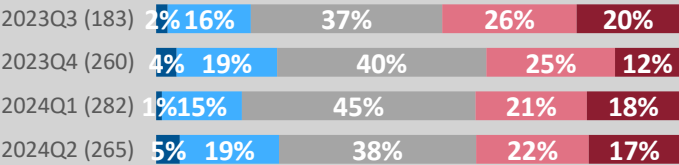


鉄鋼・非鉄・金属製品

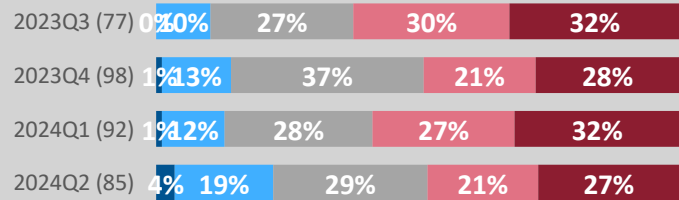


非製造業

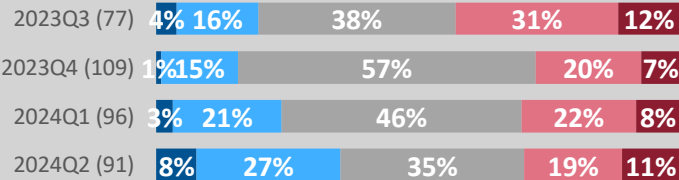
商社



運輸



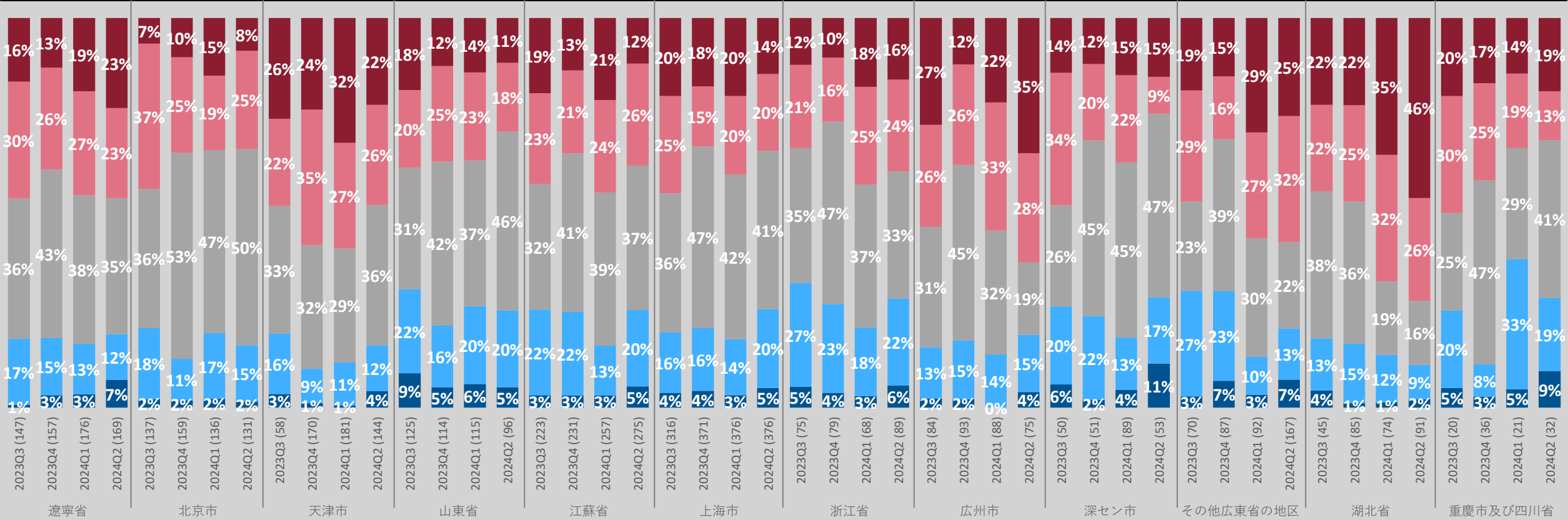
コンサル・研究・技術



5. 企業の業況一主要都市別、省別

Q7. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、自社の景況をどう評価しますか？

主要都市別、省別

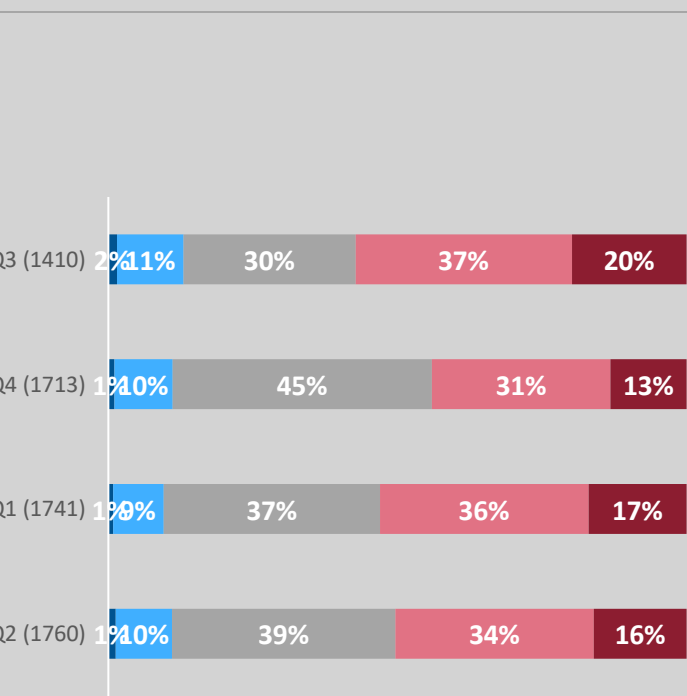


6. 中国国内の景況—中国全体、地域別

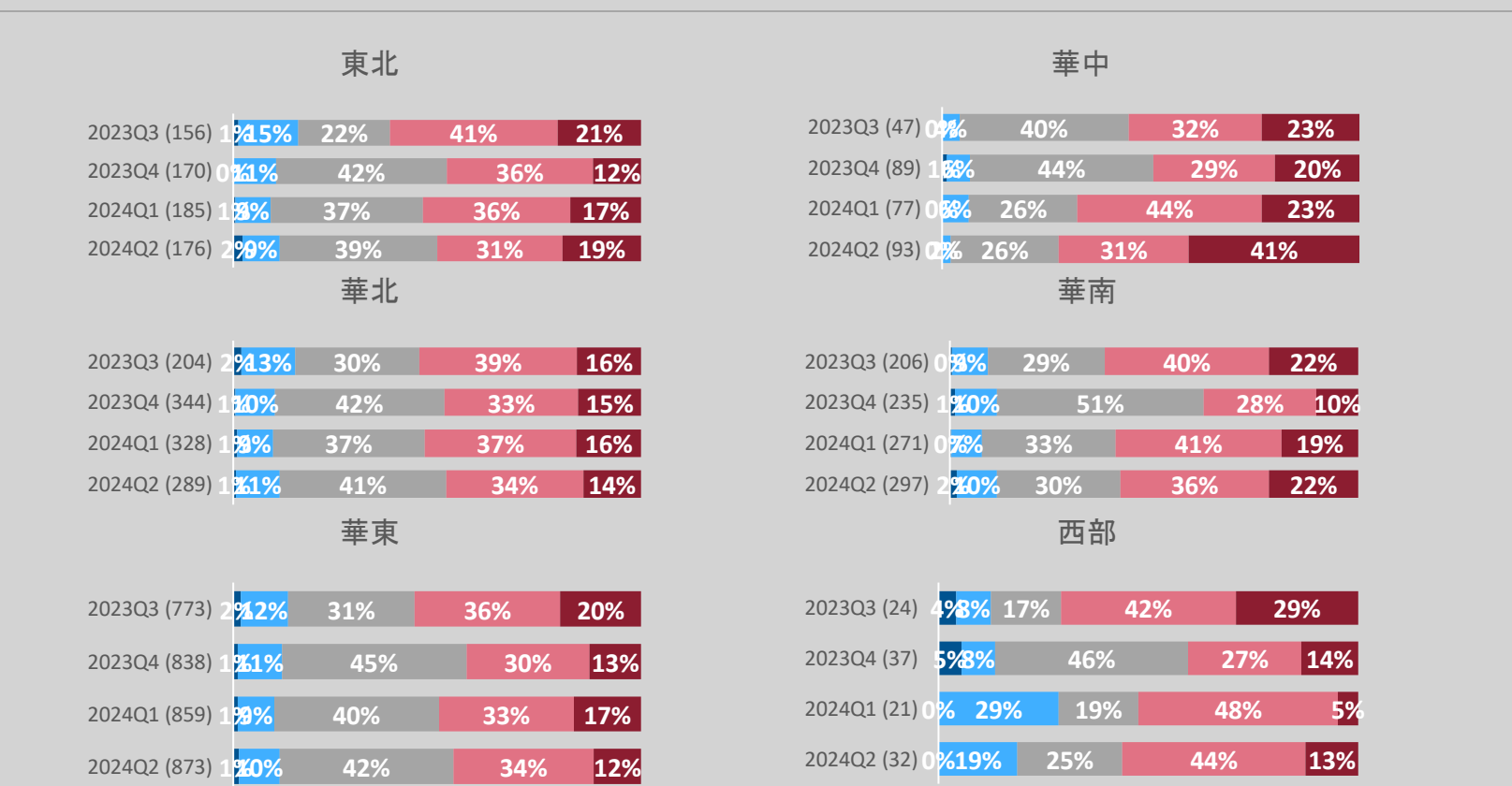
中国全体では、「改善」及び「やや改善」が11%（前期比で1ポイント増）、「変化なし」が39%（前期比で2ポイント増）、「悪化」及び「やや悪化」が50%（前期比で3ポイント減）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q8. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？

中国全体

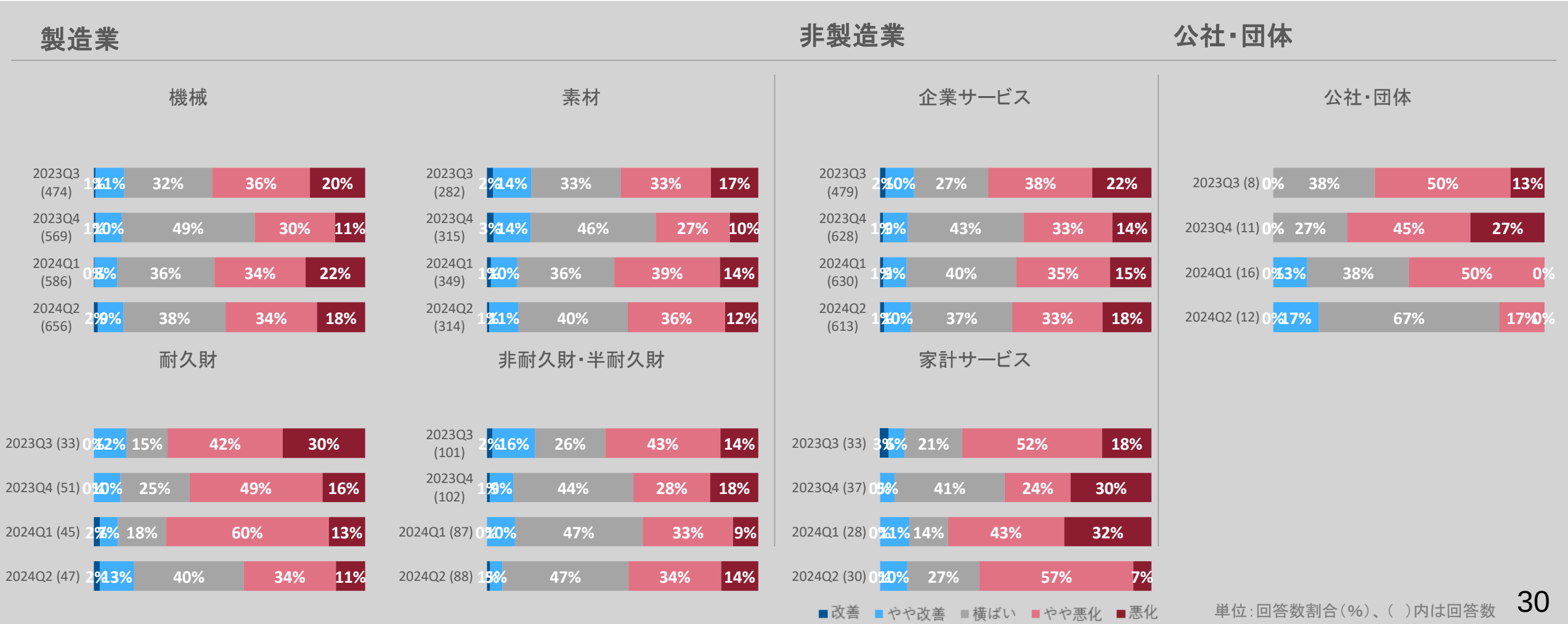


地域別



6. 中国国内の景況一業種別

Q8. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？

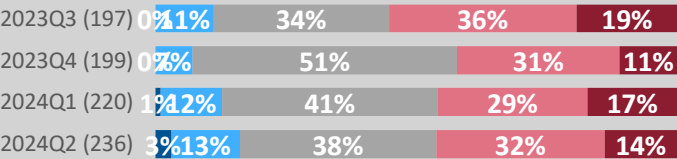


6. 中国国内の景況一回答数が多い業種小分類別

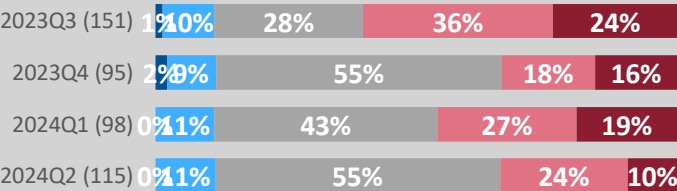
Q8. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？

製造業

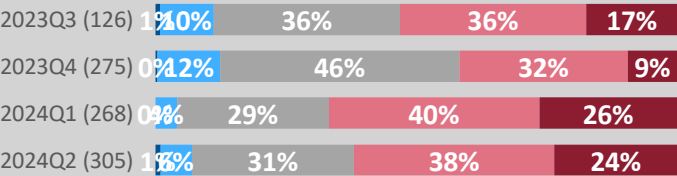
電気・電子機械



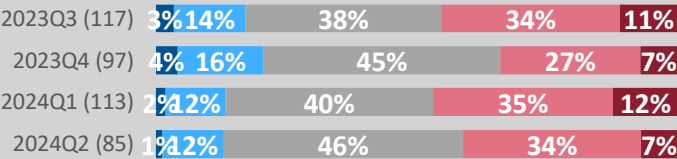
一般機械



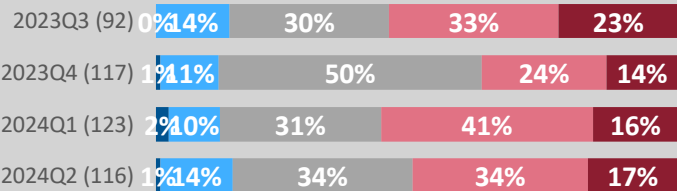
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

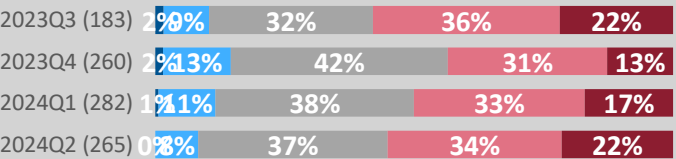


鉄鋼・非鉄・金属製品

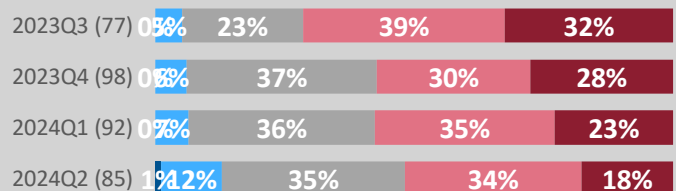


非製造業

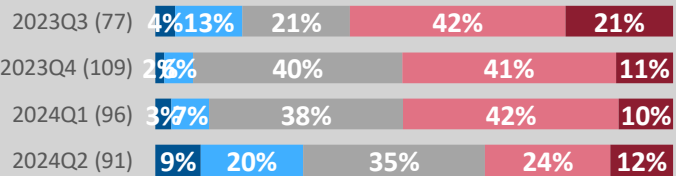
商社



運輸



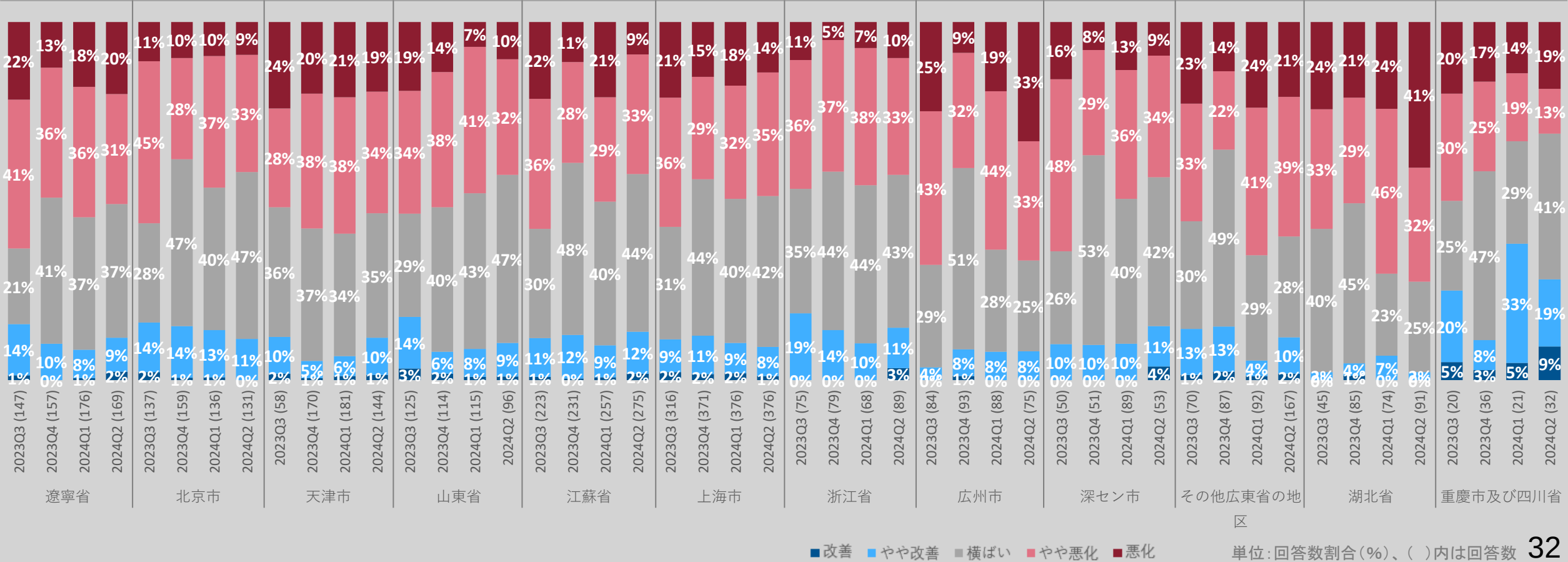
コンサル・研究・技術



6. 中国国内の景況一主要都市別、省別

Q8. 2024年4－6月期を2024年1－3月期と比べ、中国国内の景況をどう評価しますか？

主要都市別、省別

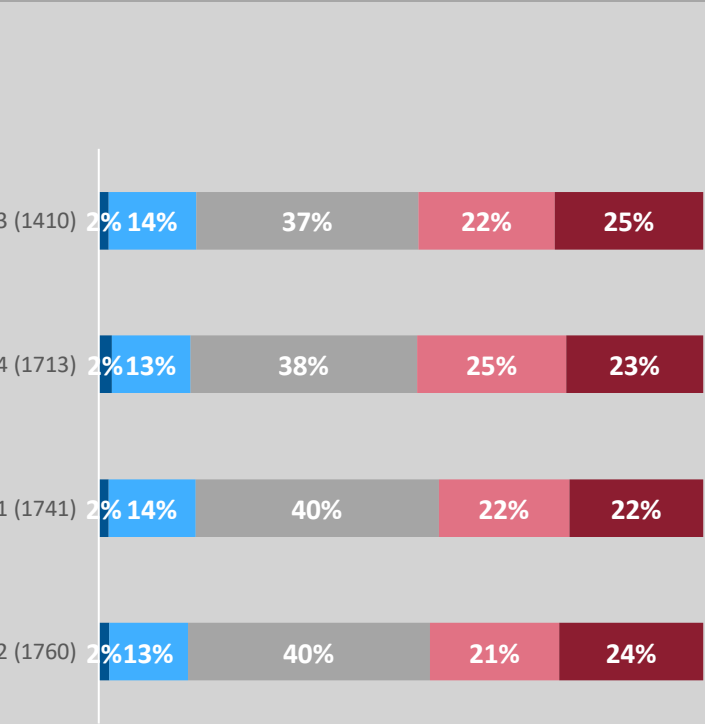


7. 2024年の投資額—中国全体、地域別

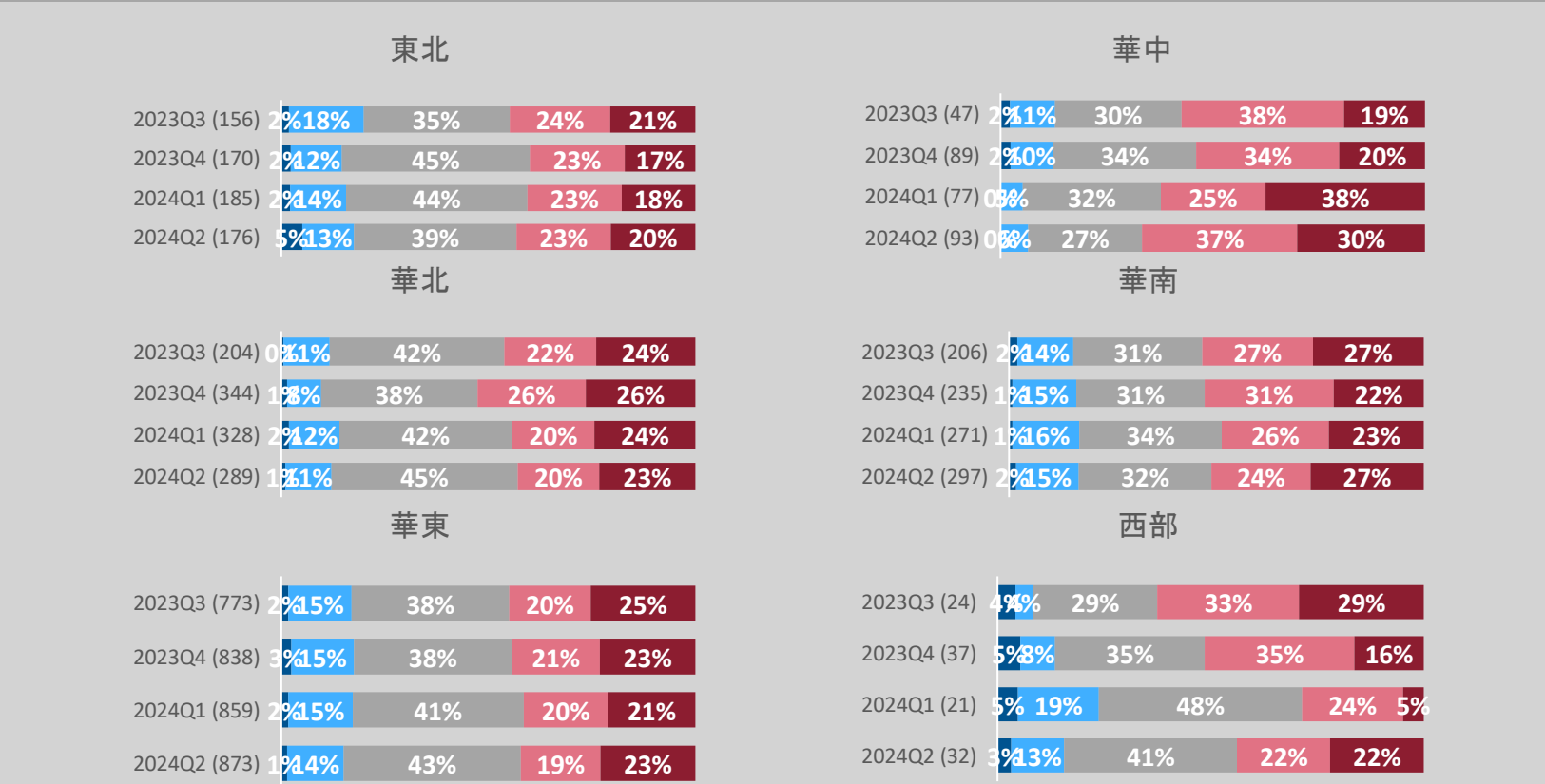
中国全体では、「大幅に増加させる」及び「増加させる」が15%（前期比で1ポイント減）、「前年同額」が40%（前期比同）、「前年より投資額を減らす」及び「今年は投資をしない」が45%（前期比で1ポイント増）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q9-1. 2024年は投資額を前年と比べて増加させる予定がありますか？

中国全体



地域別

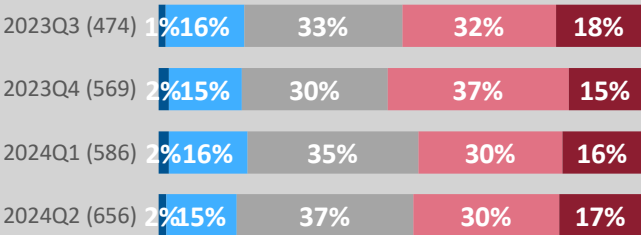


7. 2024年の投資額一業種別

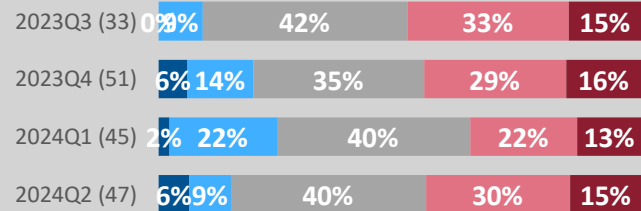
Q9-1. 2024年は投資額を前年と比べて増加させる予定がありますか？

製造業

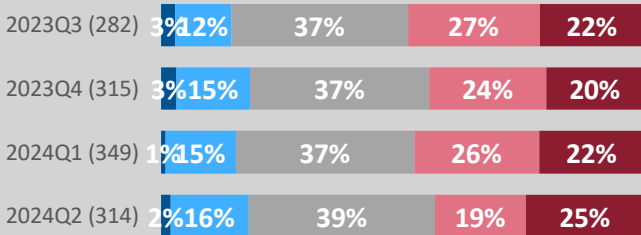
機械



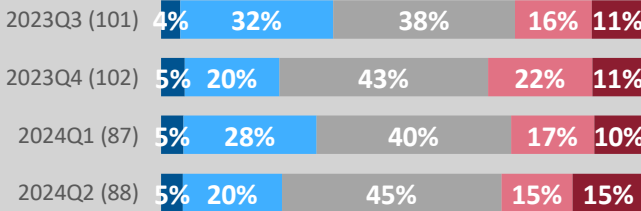
耐久財



素材

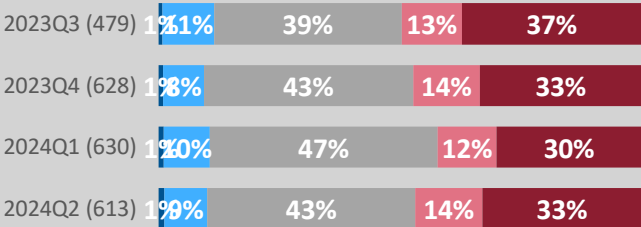


非耐久財・半耐久財

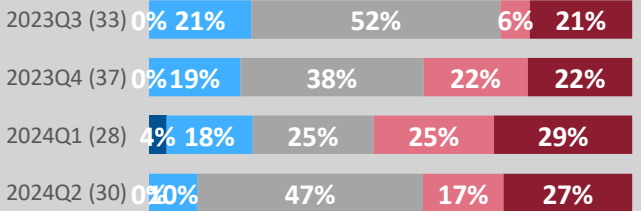


非製造業

企業サービス



家計サービス

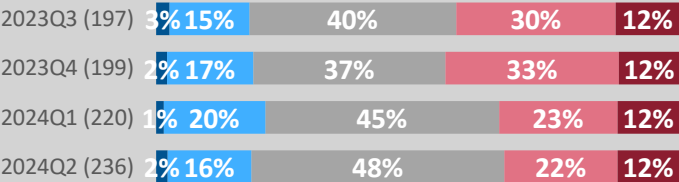


7. 2024年の投資額一回答数が多い業種小分類別

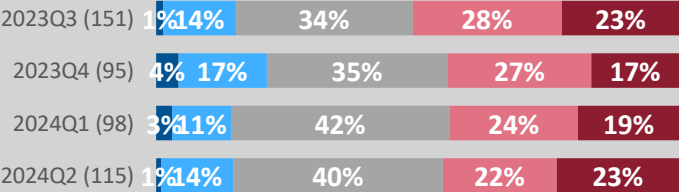
Q9-1. 2024年は投資額を前年と比べて増加させる予定がありますか？

製造業

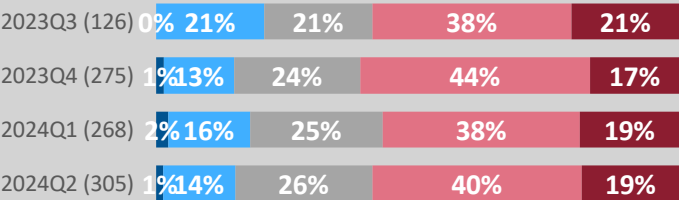
電気・電子機械



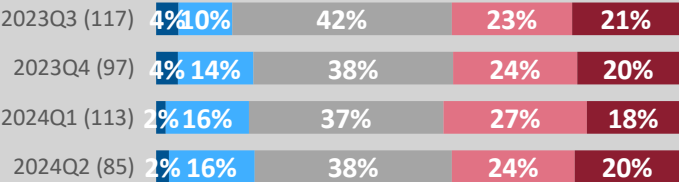
一般機械



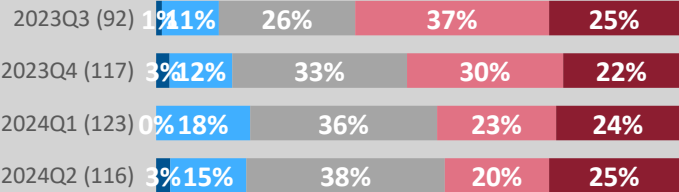
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

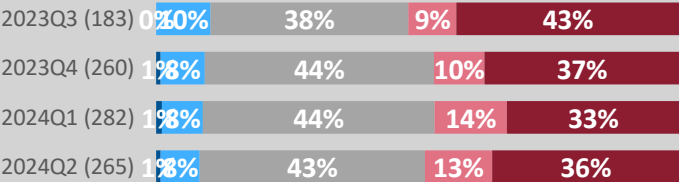


鉄鋼・非鉄・金属製品

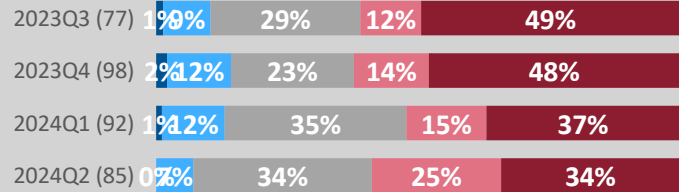


非製造業

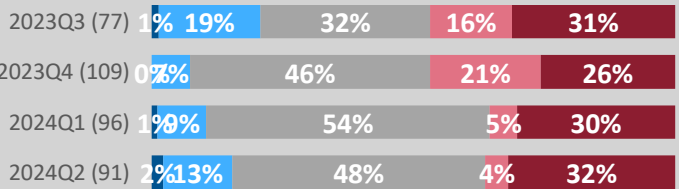
商社



運輸



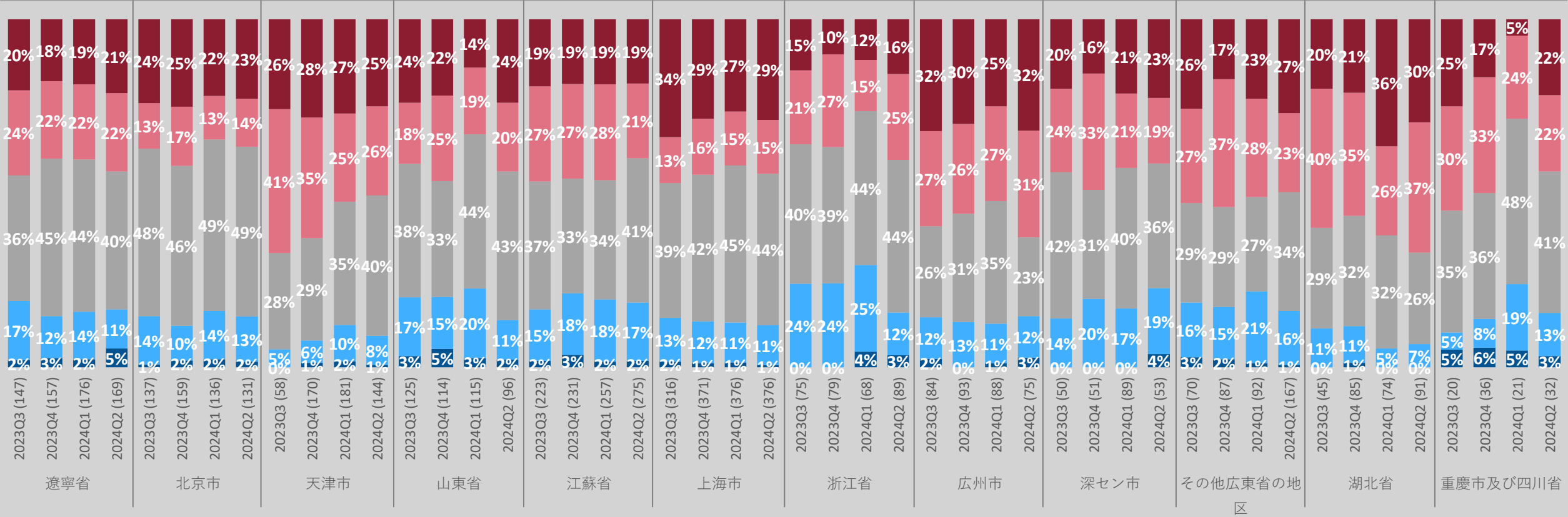
コンサル・研究・技術



7. 2024年の投資額—主要都市別、省別

Q9-1. 2024年は投資額を前年と比べて増加させる予定がありますか？

主要都市別、省別



7. 2024年の投資額—各社のコメント

Q9-2. 投資を増加/減少の主な理由を教えてください。

「大幅に増加させる」及び「増加させる」 回答数: 259

- 新規プロジェクトを立ち上げるため。
- 新製品の工場や生産ラインを建設するため。
- 海外需要が好調なため。
- EVやクリーンエネルギーの関連投資を行うため。
- 自動化・IT設備を導入するため。
- 人材の採用・育成や新商品の開発を行うため。
- 地方政府からの要請に基づいて、移転を行うため。
- 法令上必要な安全・環境関連の投資を行うため。
- 昨年度は投資をしなかったため。

2023年と同額 回答数: 705

- 中国経済が不透明なため、投資増はできない。前年と同額。
- 売上げ増につながる設備投資を行うが、設備更新は先送りして、前年と同額。
- IT設備の導入は行うが、固定費を見直して、前年同額。
- 保守管理の投資を継続して行う。

「2024年の投資はしない」及び 「2023年より投資額を減らす」 回答数: 796

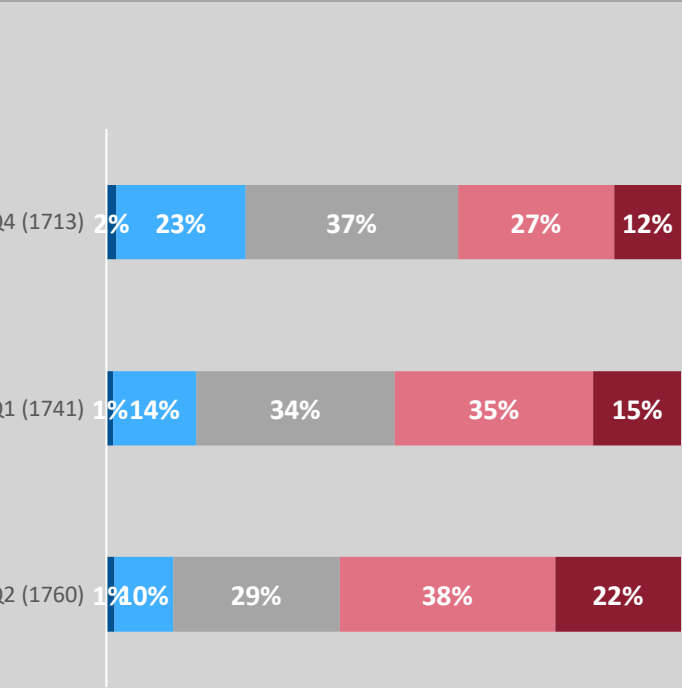
- 中国経済が不透明なため、投資を抑制。
- 自社業績だけでなく、取引先の業績も悪いため。
- 販売価格の引下げ競争が激しく、採算性が見えない。このような状況では投資はできない。
- 第三国に展開するため。
- 米国の対中貿易の規制強化で、輸出販売の先行きが不透明なため。
- 昨年までに積極的な投資を行い、今年は投資の予定がないため。
- 事業縮小又は撤退を検討しているため。
- 投資額は減らす、DXやスマート化の投資は行う。
- 製造設備更新の補助金が出る場合は、投資の前倒しも検討。

8. 2024年景況予測—中国全体、地域別

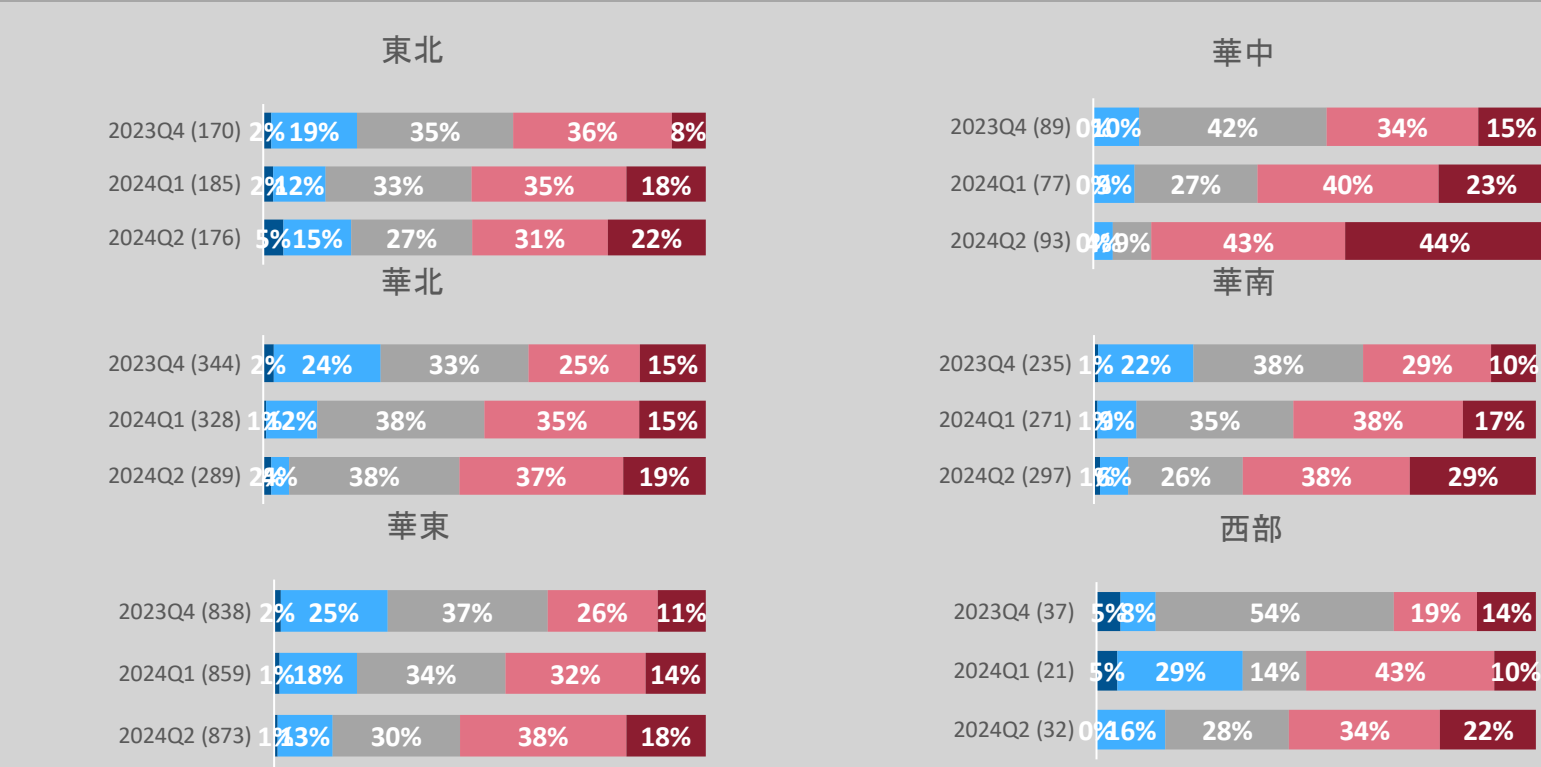
中国全体では、「改善」及び「やや改善」が11%（前期比で4ポイント減）、「横ばい」が29%（前期比で5ポイント減）、「悪化」及び「やや悪化」が60%（前期比で10ポイント増）だった。前期比の基調としては、「悪化」とみられる。

Q10-1. 2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？

中国全体

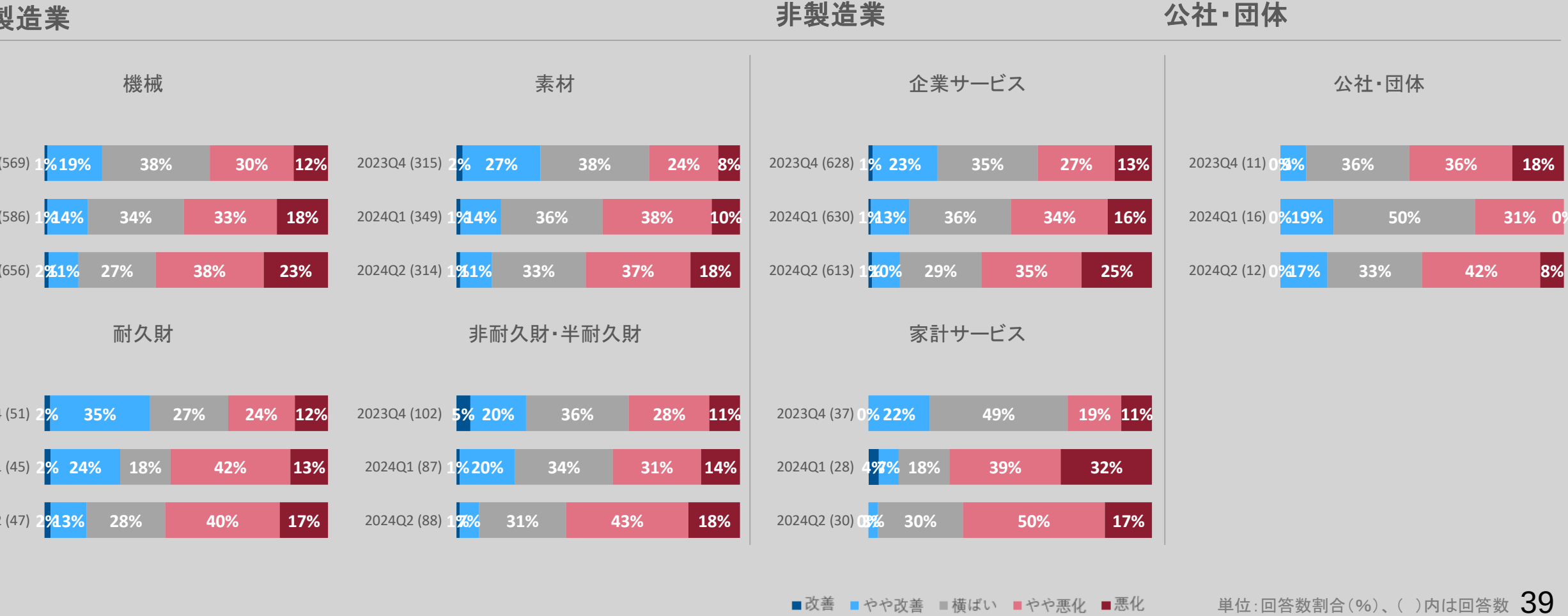


地域別



8. 2024年景況予測一業種別

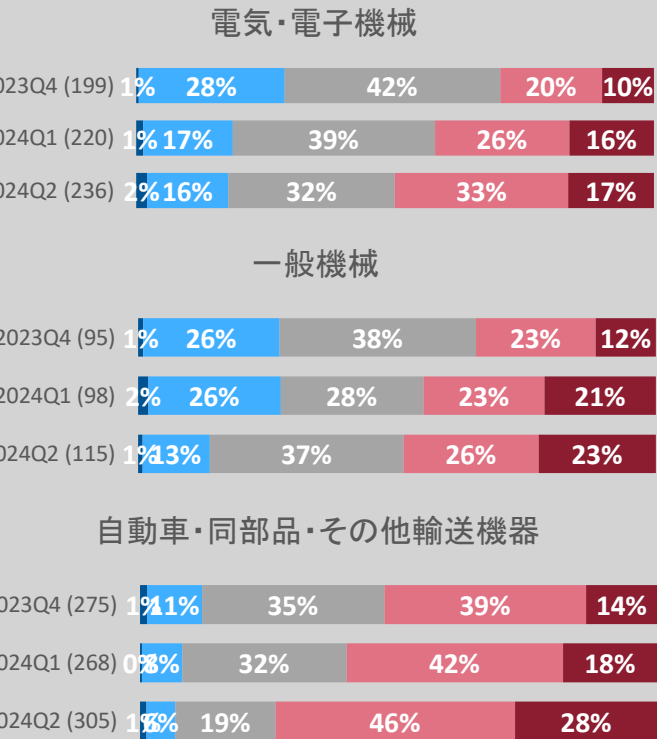
Q10-1. 2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？



8. 2024年景況予測一回答数が多い業種小分類別

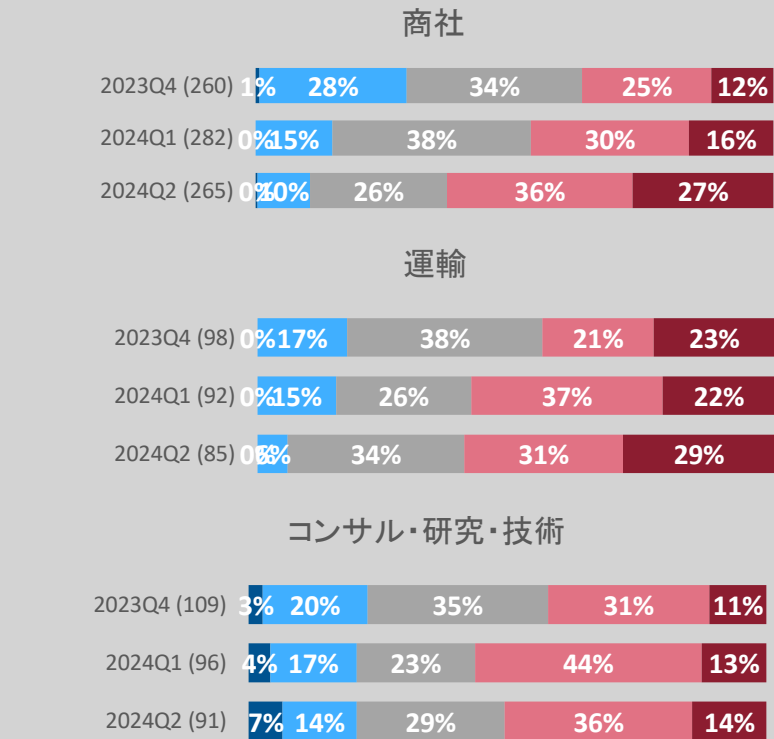
Q10-1. 2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？

製造業



■ 改善 ■ やや改善 ■ 横ばい ■ やや悪化 ■ 悪化

非製造業

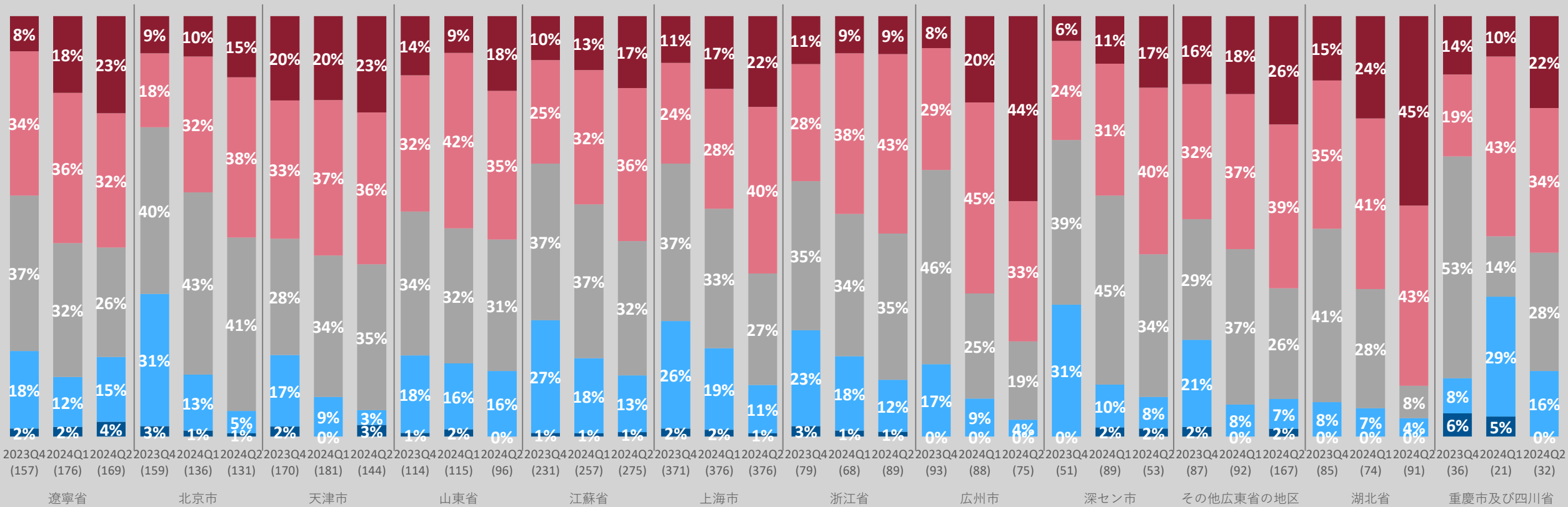


単位: 回答数割合(%)、()内は回答数 40

8. 2024年景況予測一業種別一主要都市別、省別

Q10-1. 2024年の中国国内の景況について2023年と比べてどう予測しますか？

主要都市別、省別

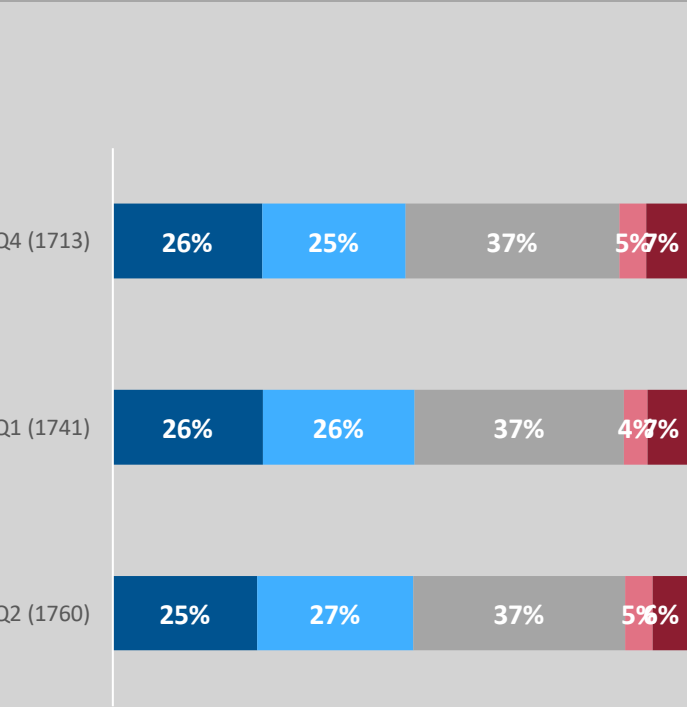


8. 2024年景況予測ー中国全体、地域別

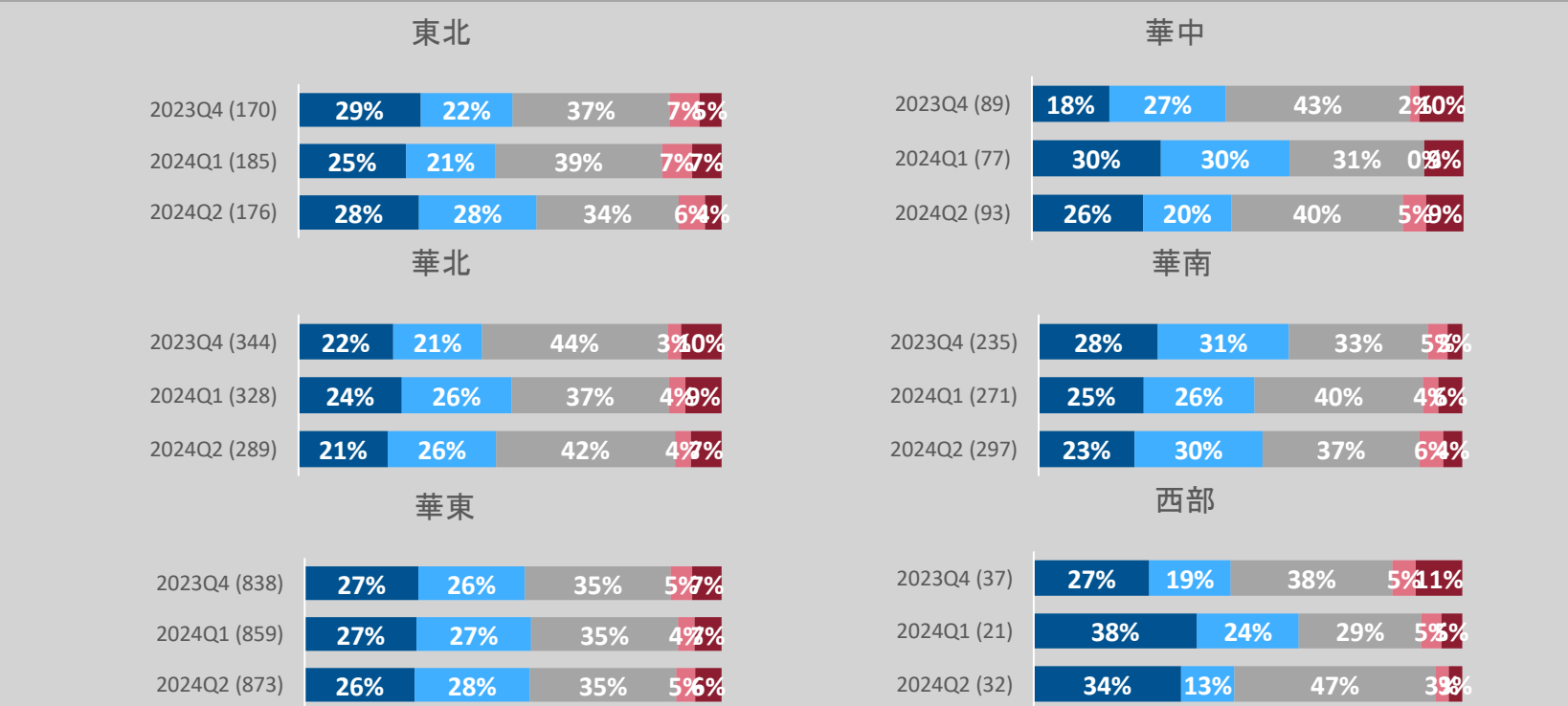
中国全体では、「一番重要な市場」及び「三つの重要な市場の一つ」が52%（前期比同）、「多くの重要な市場の一つ」が37%（前期比同）、「重要な市場ではない」が5%（前期比で1ポイント増）、「中国市場のみに事業展開」が6%（前期比で1ポイント減）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q10-2. 2024年以降の中国市場をどう考えていますか？

中国全体

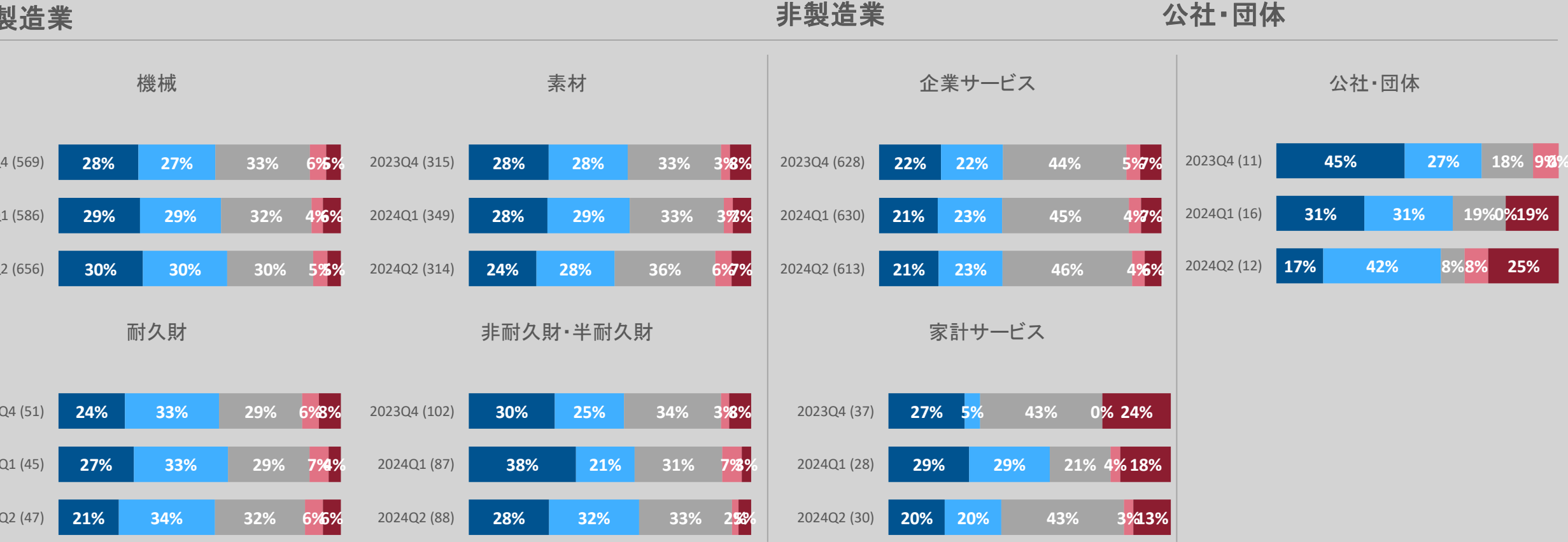


地域別



8. 2024年景況予測一業種別

Q10-2. 2024年以降の中国市場をどう考えていますか？

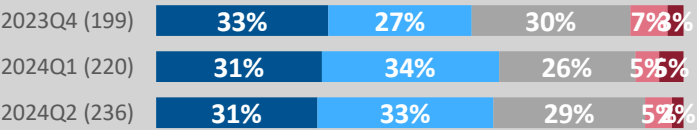


8. 2024年景況予測一回答数が多い業種小分類別

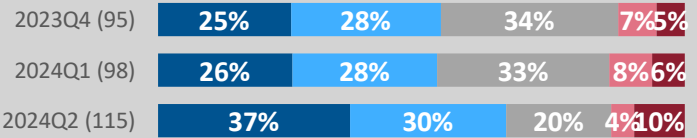
Q10-2. 2024年以降の中国市場をどう考えていますか？

製造業

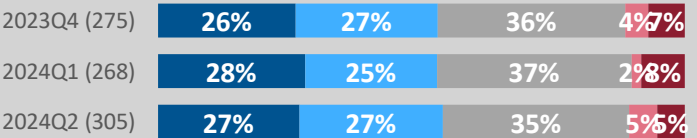
電気・電子機械



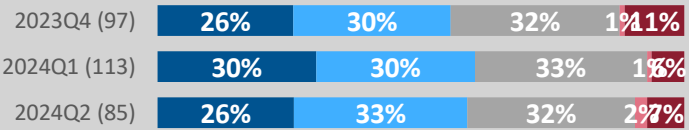
一般機械



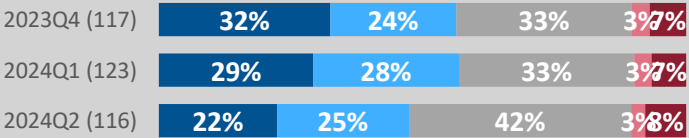
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

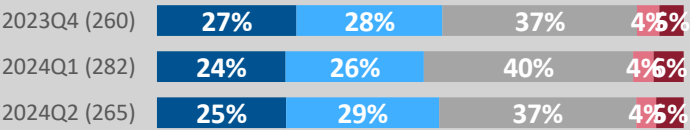


鉄鋼・非鉄・金属製品

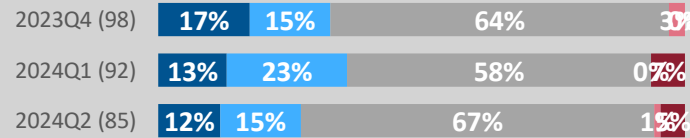


非製造業

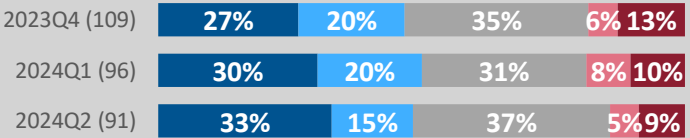
商社



運輸



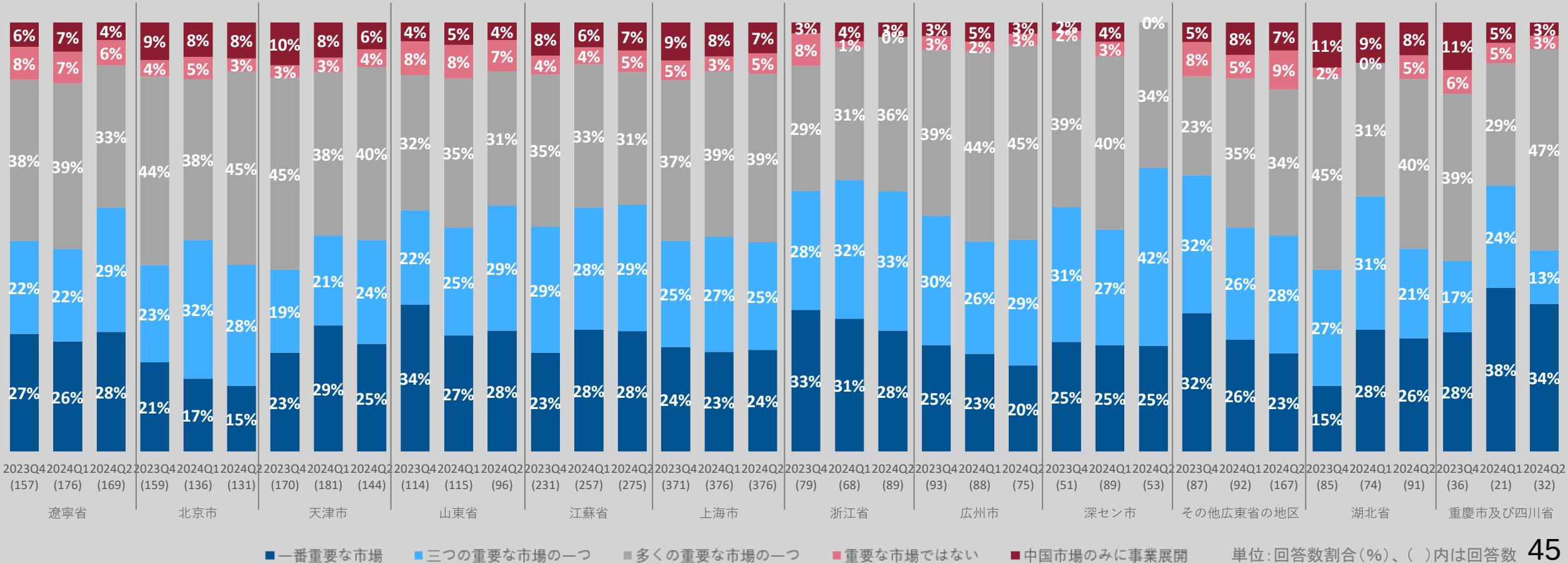
コンサル・研究・技術



8. 2024年景況予測—主要都市別、省別

Q10-2. 2024年以降の中国市場をどう考えていますか？

主要都市別、省別

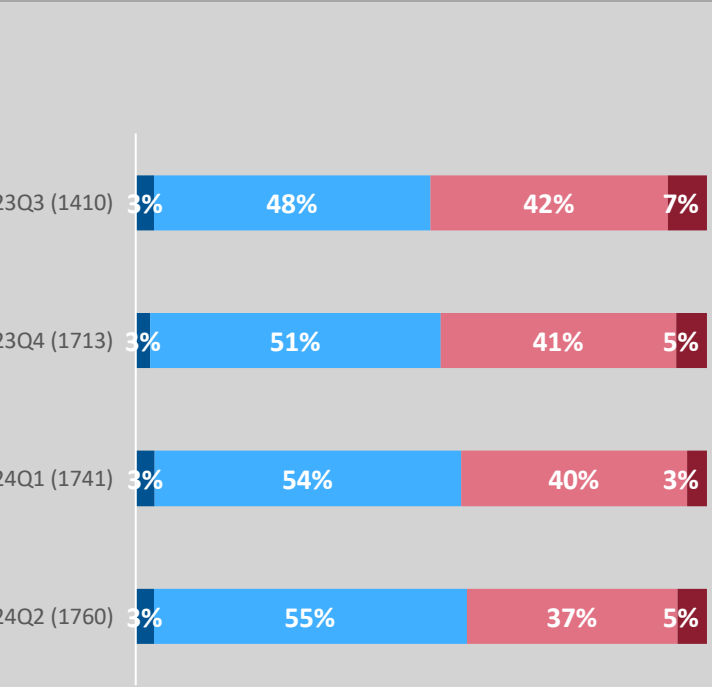


9. 事業環境の満足度ー中国全体、地域別

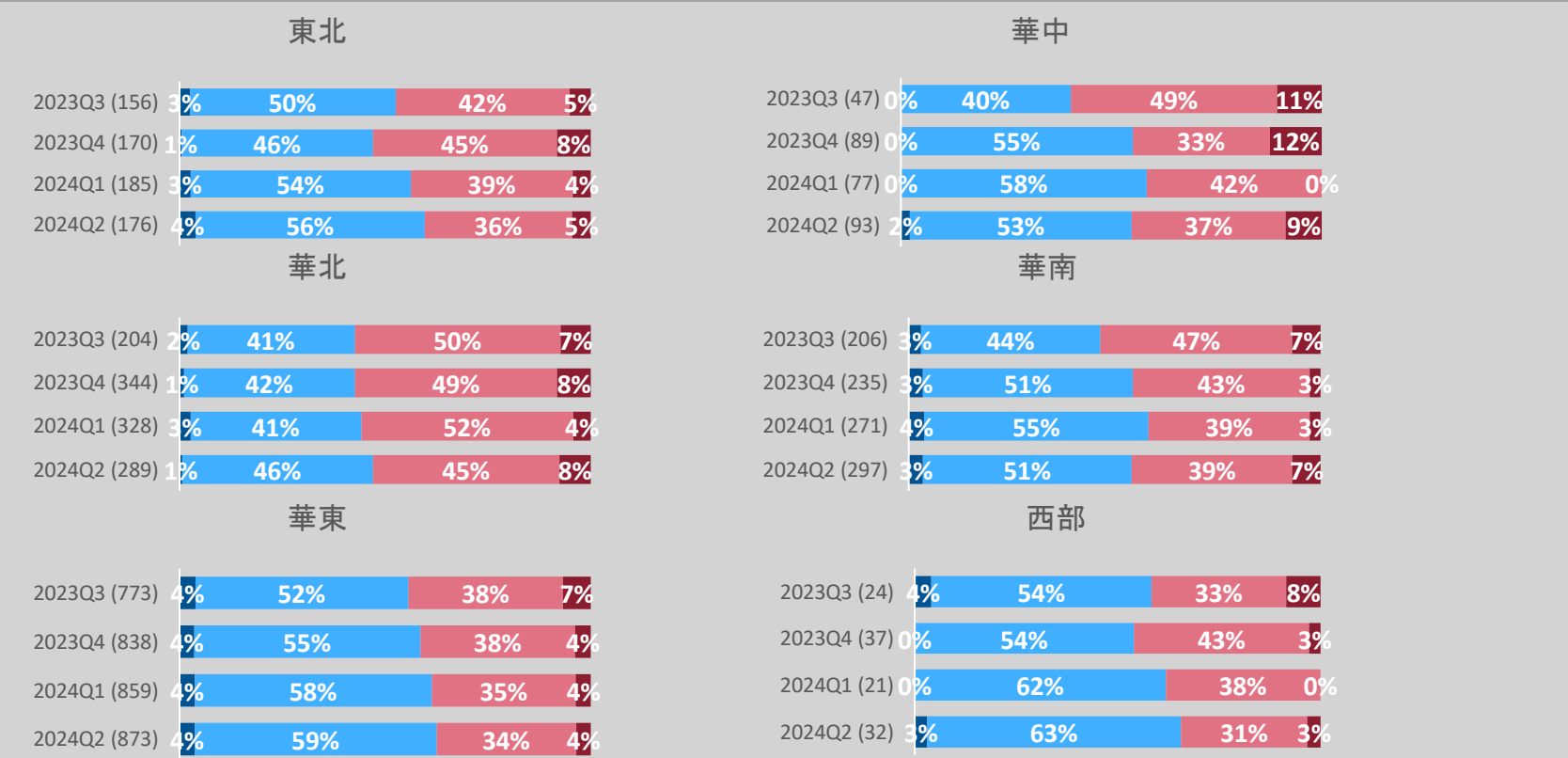
中国全体では、「非常に満足」及び「満足」が58%（前期比で1ポイント増）、「非常に改善して欲しい」及び「改善して欲しい」が42%（前期比で1ポイント減）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

中国全体

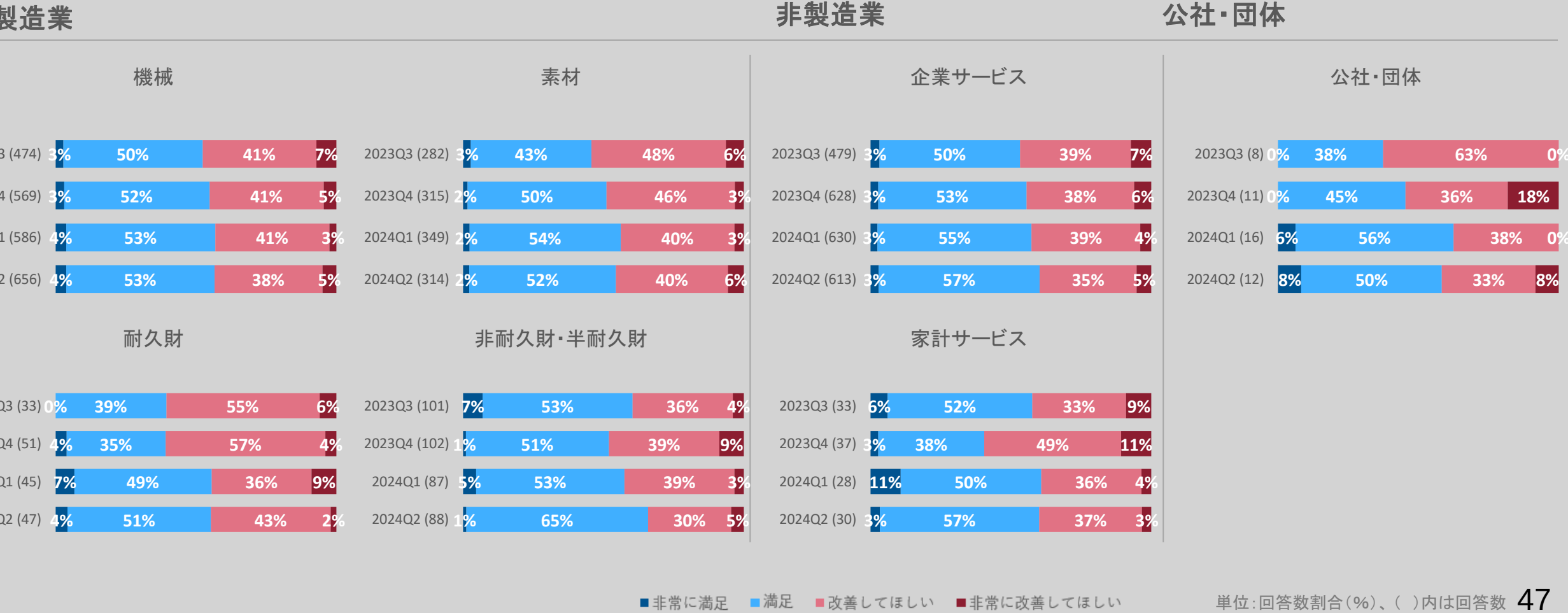


地域別



9. 事業環境の満足度一業種別

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

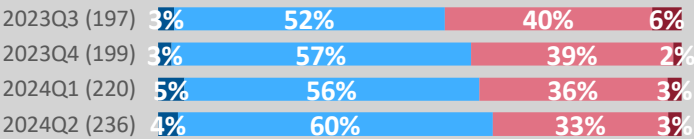


9. 事業環境の満足度一回答数が多い業種小分類別

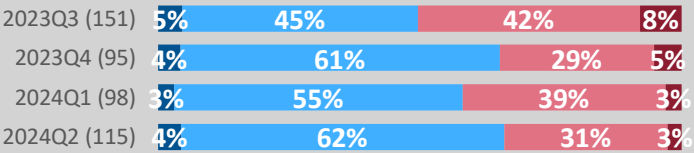
Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

製造業

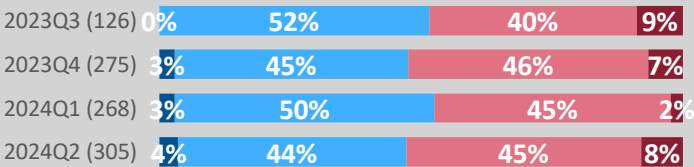
電気・電子機械



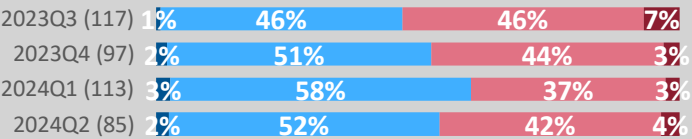
一般機械



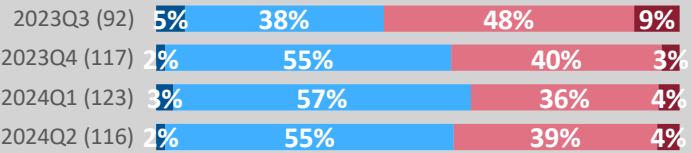
自動車・同部品・その他輸送機器



化学

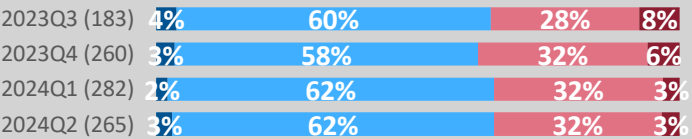


鉄鋼・非鉄・金属製品

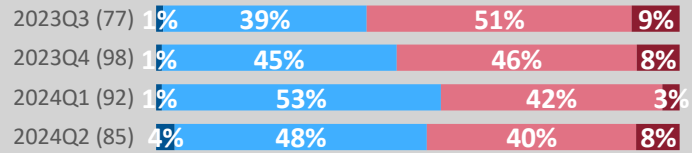


非製造業

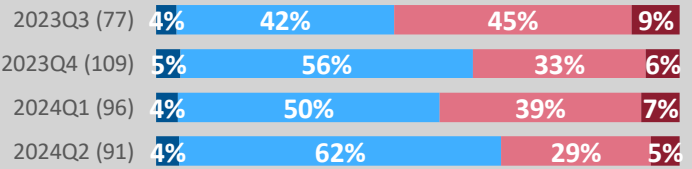
商社



運輸



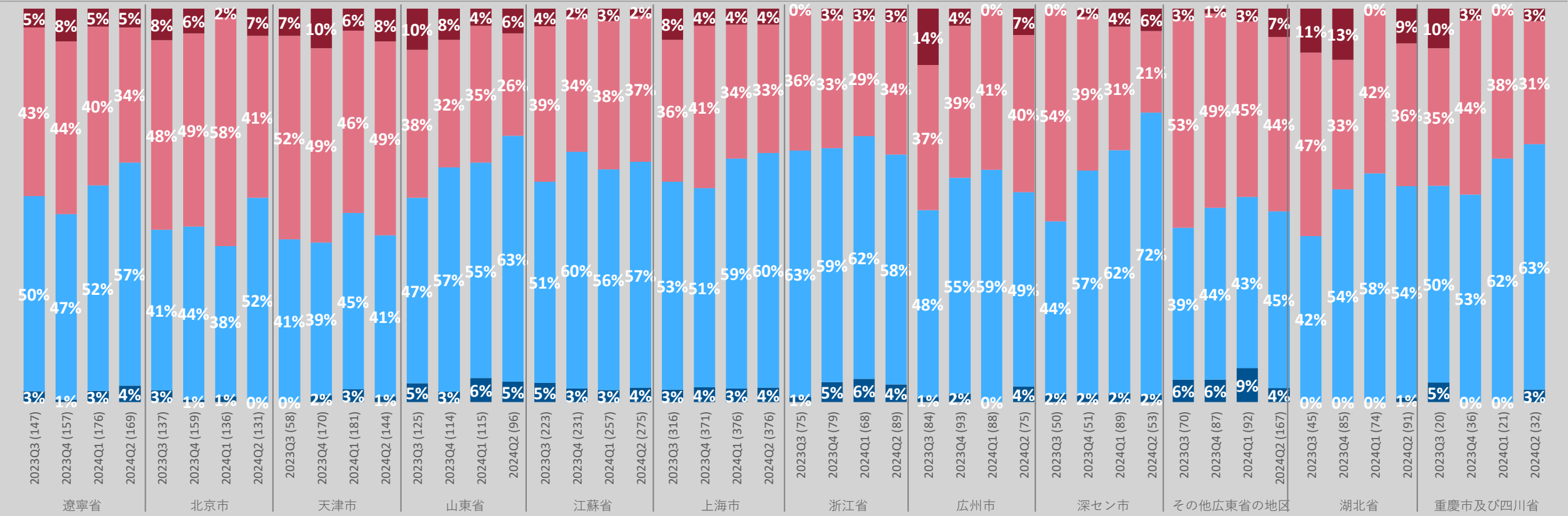
コンサル・研究・技術



9. 事業環境の満足度ー主要都市別、省別

Q11-1.所在地の事業環境の満足度について、ご選択ください。

主要都市別、省別



■非常に満足 ■満足 ■改善してほしい ■非常に改善してほしい

単位:回答数割合(%),()内は回答数

9. 事業環境の満足度—各社のコメント

Q11-2.事業環境について満足している/改善してほしい具体的な内容を教えてください。

「非常に満足」及び「満足」

回答数：1020

- ・特に不都合なところはない。
- ・地元政府と良好な関係が構築されており、必要なサポートもある。
- ・事業活動に必要なインフラが整っている。生活環境も良い。
- ・優秀な人材が多い。日本語人材も多い。定着率も高い。
- ・日本人ネットワークがあり、情報入手が容易である。

※各社のコメントの中で評価が高かった地方政府は以下の通り。

上海市、遼寧省大連市、天津市、江蘇省常州市、広東省深圳市、山東省青島市など

「非常に改善してほしい」及び「改善してほしい」

回答数：740

- ・ビザなし渡航の再開をして欲しい。ビジネスを活性化したいが、人の往来が妨げられている。
- ・製品の品質や安全を無視した低価格競争の傾向がある。企業の収益低下、投資意欲の減退につながる。
- ・数年前に補助金の支給を決定していただいたが、未だに支払いがされない。また、税制優遇措置の還付も遅れている。
- ・税務局や税関の検査において、過去に遡って調査が行われる。
- ・安全・環境規制で頻繁に立入検査があり、部門ごとに異なる指摘を受けることがある。地方政府の中で調整をして欲しい。また、規制の内容が突然変更され、急な対応を求められることがある。
- ・中国原料を使用し、中国工場で生産しても、外資企業ということで採用されないケースがある。現場において、中国企業と外資企業の平等な競争環境を整備して欲しい。
- ・人件費や賃貸料が高騰している。優秀な人材の獲得が難しくなっている。
- ・突然の電力使用制限をやめて欲しい。事前に通知をして欲しい。
- ・路面状況が悪く、また、違法駐車が多いため、物流に支障をきたしている。

10. 事業環境の優位性ー中国全体、地域別

中国全体では、「人材の集積」が46%（前期比で2ポイント増）、「物流」が36%（前期比で2ポイント増）、「販売先の集中」が（前期比で1ポイント減）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。（複数可）

	中国全体				東北				華北				華東				華南				華中				西部			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2
	(1410)	(1713)	(1741)	(1760)	(156)	(170)	(185)	(176)	(204)	(344)	(328)	(289)	(773)	(838)	(859)	(873)	(206)	(235)	(271)	(297)	(47)	(89)	(77)	(93)	(24)	(37)	(21)	(32)
人材の集積	37%	44%	44%	46%	38%	49%	50%	56%	42%	43%	38%	46%	39%	48%	50%	49%	30%	35%	35%	34%	21%	35%	36%	41%	25%	35%	33%	38%
販売先の集中	30%	32%	33%	32%	13%	21%	23%	19%	27%	27%	33%	35%	31%	33%	33%	33%	38%	38%	39%	35%	43%	46%	45%	40%	38%	22%	38%	38%
サプライチェーンの集積	25%	30%	31%	31%	22%	28%	29%	23%	15%	23%	22%	19%	25%	29%	29%	30%	41%	42%	49%	51%	26%	29%	31%	33%	13%	30%	24%	22%
物流	26%	32%	34%	36%	26%	30%	30%	33%	13%	20%	23%	24%	29%	37%	38%	41%	29%	33%	38%	41%	32%	40%	44%	35%	8%	14%	29%	19%
当局の産業支援	18%	17%	17%	16%	19%	14%	14%	18%	20%	16%	20%	15%	18%	19%	17%	16%	14%	15%	14%	14%	17%	18%	12%	15%	25%	14%	24%	25%
イノベーション能力	7%	8%	9%	8%	4%	4%	4%	5%	12%	10%	12%	13%	6%	8%	10%	7%	10%	11%	11%	11%	4%	4%	3%	3%	13%	16%	0%	6%
その他	14%	10%	8%	8%	21%	14%	13%	13%	22%	15%	10%	10%	13%	8%	7%	7%	7%	9%	6%	6%	13%	7%	3%	2%	25%	24%	10%	13%

10. 事業環境の優位性一業種別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。（複数可）

	機械				素材				耐久財				非耐久財・半耐久財				企業サービス				家計サービス				公社・団体			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2
	(474)	(569)	(586)	(656)	(282)	(315)	(349)	(314)	(33)	(51)	(45)	(47)	(101)	(102)	(87)	(88)	(479)	(628)	(630)	(613)	(33)	(37)	(28)	(30)	(8)	(11)	(16)	(12)
人材の集積	35%	41%	42%	41%	30%	38%	39%	42%	45%	39%	44%	49%	40%	42%	32%	40%	43%	50%	52%	53%	36%	41%	32%	63%	50%	64%	44%	58%
販売先の集中	23%	26%	24%	27%	39%	35%	38%	33%	18%	25%	24%	19%	30%	24%	31%	35%	33%	37%	41%	38%	30%	41%	46%	37%	25%	18%	6%	33%
サプライチェーンの集積	33%	38%	39%	36%	25%	27%	28%	30%	39%	35%	40%	34%	18%	16%	25%	18%	19%	26%	27%	28%	12%	16%	18%	20%	25%	18%	19%	25%
物流	30%	34%	38%	38%	33%	37%	41%	42%	36%	39%	33%	38%	30%	30%	39%	40%	18%	27%	28%	32%	12%	30%	21%	27%	25%	45%	19%	42%
当局の産業支援	23%	23%	22%	20%	15%	16%	15%	14%	15%	20%	11%	15%	23%	23%	25%	22%	13%	13%	12%	12%	15%	5%	11%	13%	13%	9%	31%	33%
イノベーション能力	6%	8%	9%	7%	5%	4%	3%	5%	18%	6%	7%	6%	2%	7%	5%	6%	11%	12%	14%	13%	6%	3%	4%	3%	0%	0%	19%	0%
その他	13%	9%	7%	6%	13%	10%	7%	8%	6%	16%	13%	9%	11%	14%	8%	9%	16%	9%	8%	9%	33%	30%	14%	13%	38%	18%	13%	8%

10. 事業環境の優位性一回答数が多い業種小分類別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。（複数可）

	製造業																				非製造業											
	電気・電子機械				一般機械				自動車・同部品・その他輸送機器				化学				鉄鋼・非鉄・金属製品				商社				運輸				コンサル・研究・技術			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2
	(197)	(199)	(220)	(236)	(151)	(95)	(98)	(115)	(126)	(275)	(268)	(305)	(117)	(97)	(113)	(85)	(92)	(117)	(123)	(116)	(183)	(260)	(282)	(265)	(77)	(98)	(92)	(85)	(77)	(109)	(96)	(91)
人材の集積	40%	46%	48%	43%	36%	44%	39%	40%	27%	36%	37%	41%	37%	39%	45%	46%	29%	38%	42%	40%	42%	48%	52%	52%	27%	28%	37%	39%	49%	69%	57%	64%
販売先の集中	23%	25%	25%	25%	23%	23%	16%	30%	23%	28%	25%	28%	41%	39%	36%	39%	40%	33%	36%	35%	37%	40%	43%	43%	29%	34%	40%	32%	36%	33%	42%	36%
サプライチェーンの集積	34%	43%	42%	39%	36%	39%	40%	40%	28%	33%	36%	33%	19%	32%	25%	25%	26%	24%	31%	32%	30%	33%	33%	36%	17%	29%	33%	33%	9%	17%	22%	19%
物流	32%	36%	41%	38%	28%	33%	38%	42%	27%	33%	35%	36%	37%	33%	44%	39%	25%	36%	41%	39%	24%	35%	35%	45%	40%	58%	55%	53%	8%	9%	9%	21%
当局の産業支援	24%	25%	24%	17%	17%	18%	15%	14%	30%	23%	23%	24%	14%	21%	18%	15%	18%	13%	10%	10%	11%	11%	10%	10%	9%	7%	7%	8%	14%	15%	18%	21%
イノベーション能力	6%	11%	14%	10%	5%	6%	12%	3%	6%	6%	4%	6%	7%	1%	4%	6%	3%	3%	2%	2%	8%	9%	11%	9%	5%	3%	7%	2%	16%	19%	20%	18%
その他	12%	8%	7%	7%	13%	8%	14%	8%	13%	11%	3%	4%	15%	8%	7%	8%	13%	10%	7%	7%	14%	10%	7%	7%	13%	4%	1%	5%	21%	8%	10%	7%

10. 事業環境の優位性ー主要都市別、省別

Q12. 所在地の事業環境の優位性について、ご選択ください。(複数可)

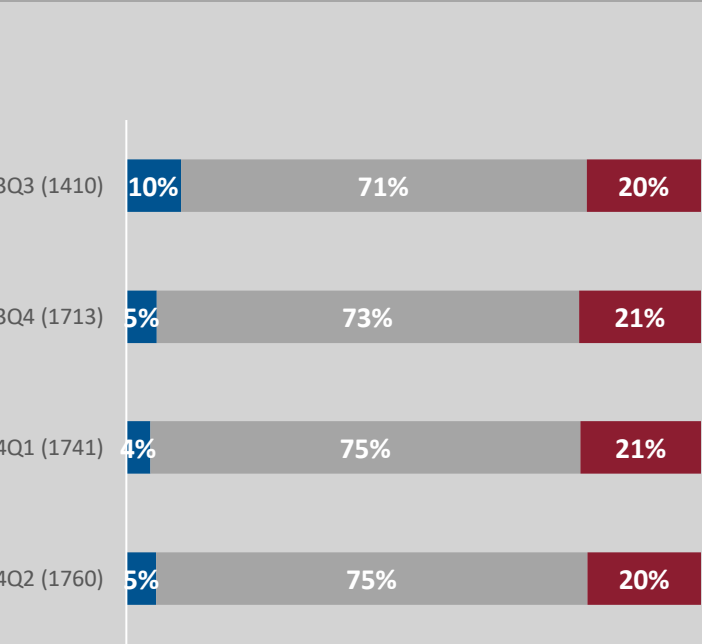
	遼寧省				北京市				天津市				山東省				江蘇省				上海市				浙江省				広州市				深圳市				その他広東省の都市				湖北省				重慶市及び四川省			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2
	(147)	(157)	(176)	(169)	(137)	(159)	(136)	(131)	(58)	(170)	(181)	(144)	(125)	(114)	(115)	(96)	(223)	(231)	(257)	(275)	(316)	(371)	(376)	(376)	(75)	(79)	(68)	(89)	(84)	(93)	(88)	(75)	(50)	(51)	(89)	(53)	(70)	(87)	(92)	(167)	(45)	(85)	(74)	(91)	(20)	(36)	(21)	(32)
人材の集積	38%	50%	50%	56%	53%	60%	58%	60%	22%	25%	22%	35%	27%	32%	35%	40%	32%	41%	42%	40%	53%	60%	64%	65%	32%	43%	41%	36%	31%	33%	44%	35%	48%	53%	37%	40%	17%	28%	24%	32%	22%	35%	38%	42%	25%	33%	33%	38%
販売先の集中	14%	19%	23%	18%	27%	27%	38%	34%	28%	29%	31%	39%	13%	9%	13%	20%	30%	33%	37%	29%	42%	45%	39%	42%	31%	20%	22%	25%	52%	48%	53%	51%	22%	33%	38%	23%	34%	31%	26%	31%	44%	47%	47%	41%	45%	22%	38%	38%
サプライチェーンの集積	22%	28%	29%	22%	12%	11%	15%	12%	19%	36%	29%	27%	22%	29%	25%	27%	32%	38%	38%	37%	18%	26%	26%	24%	35%	23%	28%	36%	35%	44%	57%	49%	56%	47%	47%	58%	36%	37%	45%	50%	27%	31%	32%	34%	10%	28%	24%	22%
物流	27%	32%	32%	34%	7%	9%	11%	14%	26%	29%	33%	32%	38%	44%	49%	45%	32%	44%	40%	45%	23%	32%	29%	35%	35%	39%	44%	49%	29%	25%	28%	43%	34%	45%	43%	36%	24%	34%	45%	41%	33%	39%	45%	36%	5%	14%	29%	19%
当局の産業支援	18%	15%	14%	17%	17%	12%	16%	13%	29%	19%	22%	18%	20%	22%	20%	20%	23%	28%	22%	24%	9%	10%	10%	9%	29%	27%	31%	18%	8%	15%	9%	11%	14%	10%	13%	13%	21%	18%	18%	16%	16%	15%	9%	14%	25%	14%	24%	25%
イノベーション能力	3%	4%	5%	5%	17%	18%	21%	22%	2%	3%	6%	7%	3%	1%	5%	3%	4%	8%	6%	7%	7%	9%	14%	9%	8%	15%	12%	9%	7%	9%	9%	5%	22%	24%	17%	25%	4%	8%	9%	9%	2%	5%	3%	3%	15%	17%	0%	6%
その他	20%	12%	13%	13%	20%	16%	13%	10%	21%	12%	7%	7%	16%	16%	10%	6%	11%	3%	5%	8%	13%	8%	6%	6%	9%	9%	4%	7%	4%	6%	3%	8%	6%	6%	7%	4%	13%	11%	7%	6%	13%	7%	1%	1%	25%	25%	10%	13%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵—中国全体、地域別

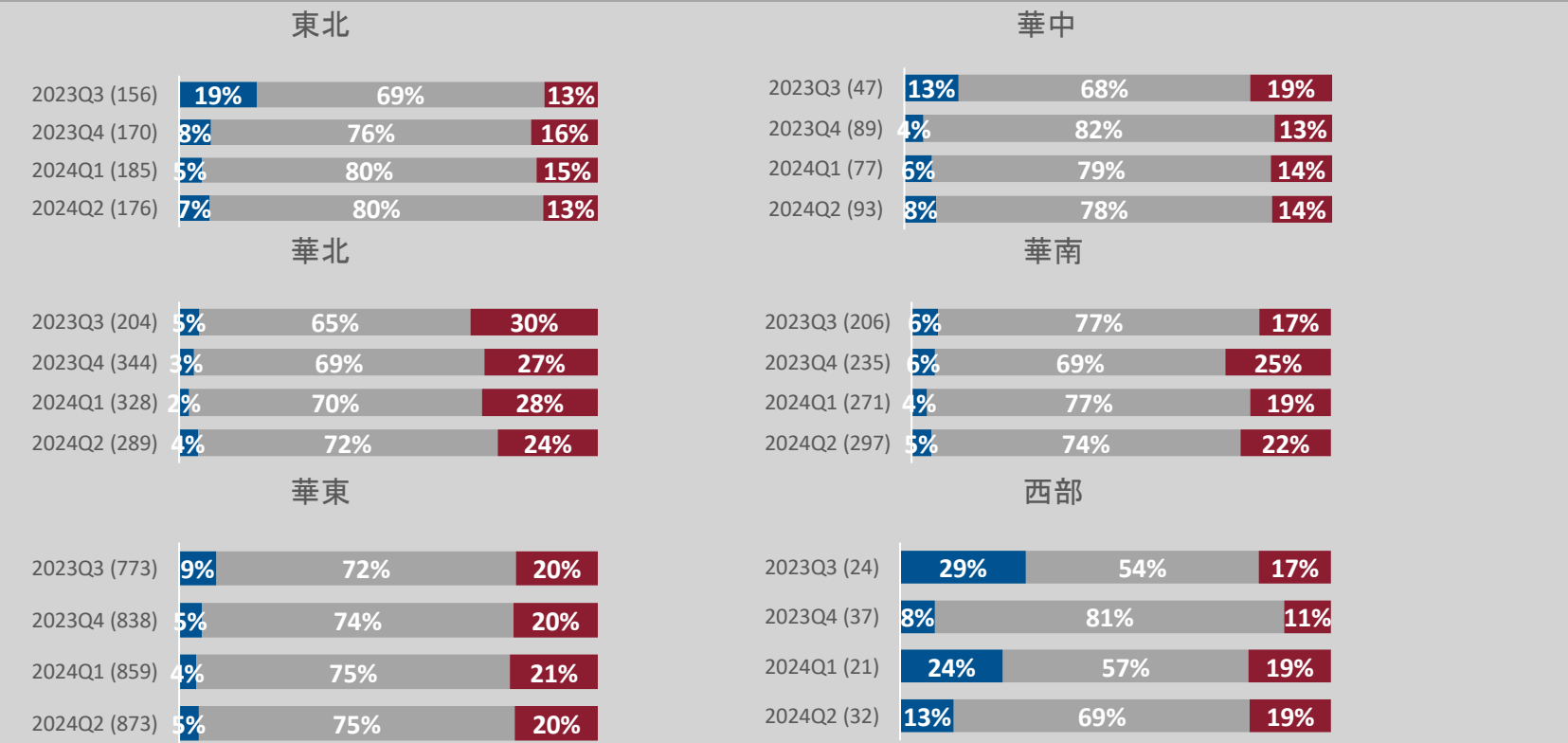
中国全体では、「国内企業より優遇されている」が5%（前期比で1ポイント増）、「国内企業と同等に扱われている」が75%（前期比同）、「国内企業と同等に扱われてない」が20%（前期比で1ポイント減）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

中国全体

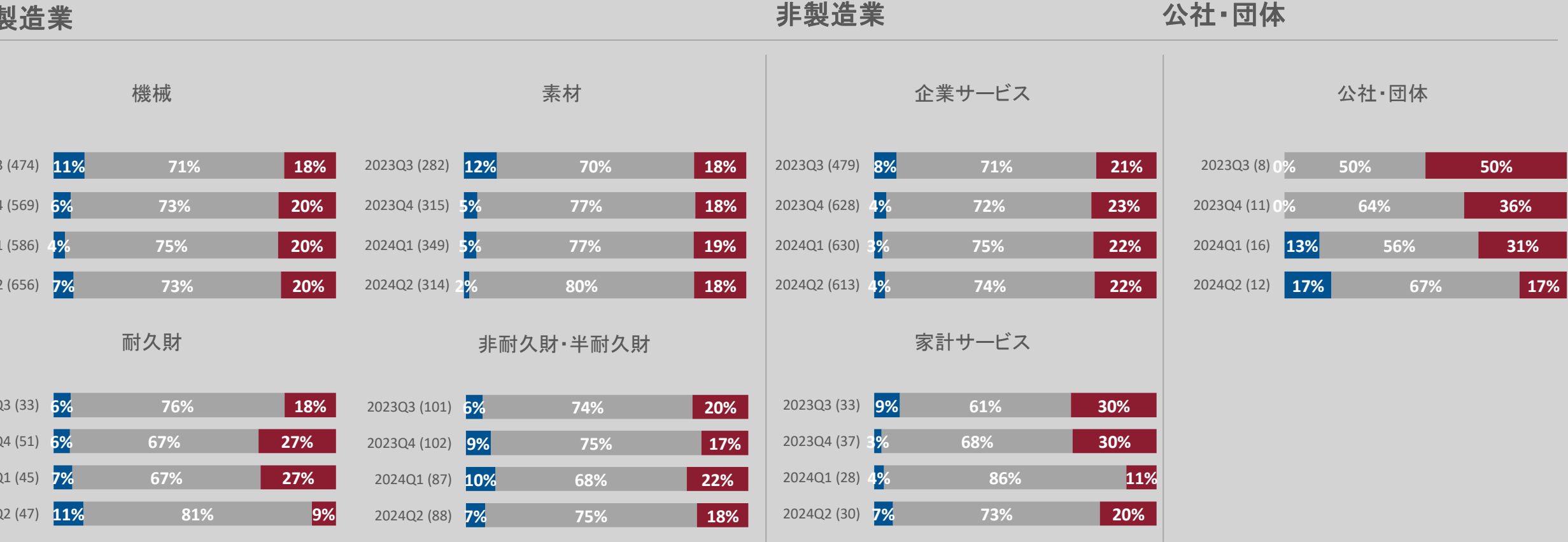


地域別



11. 政府の政策や執行措置の恩恵一業種別

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？



11. 政府の政策や執行措置の恩恵一回答数が多い業種小分類別

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

製造業

電気・電子機械

2023Q3 (197)	11%	70%	19%
2023Q4 (199)	7%	72%	21%
2024Q1 (220)	5%	75%	20%
2024Q2 (236)	8%	70%	21%

一般機械

2023Q3 (151)	10%	74%	16%
2023Q4 (95)	5%	78%	17%
2024Q1 (98)	2%	81%	17%
2024Q2 (115)	3%	78%	18%

自動車・同部品・その他輸送機器

2023Q3 (126)	12%	67%	21%
2023Q4 (275)	6%	73%	21%
2024Q1 (268)	4%	74%	22%
2024Q2 (305)	8%	74%	19%

化学

2023Q3 (117)	15%	70%	15%
2023Q4 (97)	7%	78%	14%
2024Q1 (113)	7%	81%	12%
2024Q2 (85)	2%	84%	14%

鉄鋼・非鉄・金属製品

2023Q3 (92)	9%	72%	20%
2023Q4 (117)	3%	80%	16%
2024Q1 (123)	2%	77%	20%
2024Q2 (116)	0%	80%	20%

非製造業

商社

2023Q3 (183)	5%	83%	13%
2023Q4 (260)	5%	76%	19%
2024Q1 (282)	2%	79%	18%
2024Q2 (265)	3%	77%	20%

運輸

2023Q3 (77)	4%	75%	21%
2023Q4 (98)	3%	71%	26%
2024Q1 (92)	3%	72%	25%
2024Q2 (85)	4%	79%	18%

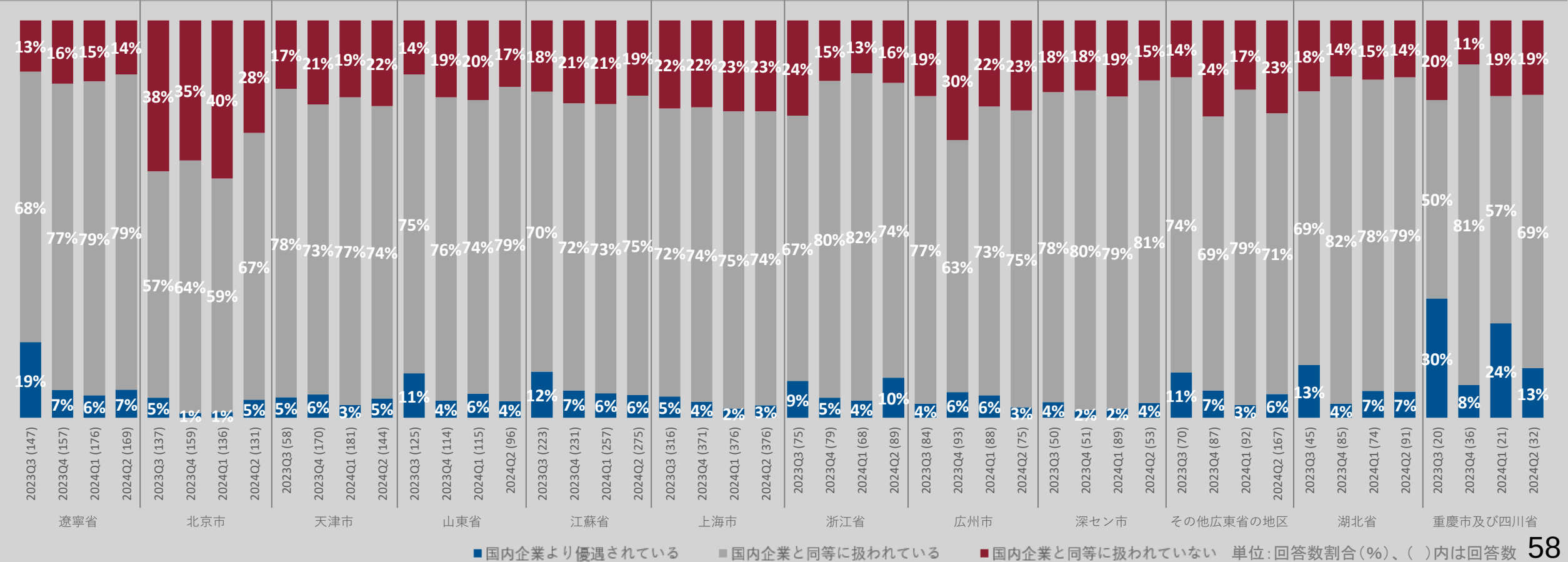
コンサル・研究・技術

2023Q3 (77)	12%	61%	27%
2023Q4 (109)	6%	77%	17%
2024Q1 (96)	2%	78%	20%
2024Q2 (91)	8%	71%	21%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵—主要都市別、省別

Q13-1. 貴社は、国内企業と比較して、政府の政策や執行措置の恩恵を受けていますか？

主要都市別、省別



11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）—中国全体、地域別

中国全体では、「規制執行」が51％（前期比で2ポイント増）、「政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）」が39％（前期比で2ポイント減）だった。また、「税関手続き」が26％（前期比で7ポイント増）だった。

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）

13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	中国全体				東北				華北				華東				華南				華中				西部			
	2023	2023	2024	2024	2023	2023	2024	2024	2023	2023	2024	2024	2023	2023	2024	2024	2023	2023	2024	2024	2023	2023	2024	2024	2023	2023	2024	2024
	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	(281)	(364)	(365)	(348)	(20)	(27)	(27)	(23)	(62)	(93)	(91)	(69)	(151)	(169)	(180)	(173)	(35)	(59)	(52)	(64)	(9)	(12)	(11)	(13)	(4)	(4)	(4)	(6)
規制執行	45%	50%	49%	51%	60%	67%	44%	70%	44%	46%	52%	54%	45%	51%	53%	46%	40%	42%	37%	58%	56%	58%	18%	38%	25%	50%	50%	83%
政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）	40%	45%	42%	39%	70%	56%	41%	30%	37%	43%	34%	43%	35%	45%	42%	36%	43%	39%	52%	41%	56%	67%	55%	62%	75%	75%	50%	17%
税関手続き	17%	20%	19%	26%	20%	19%	26%	22%	11%	19%	21%	26%	16%	17%	14%	24%	31%	29%	25%	31%	11%	17%	27%	38%	0%	25%	50%	0%
市場アクセス（経営許可、外資出資比例の制限など）	16%	19%	15%	13%	5%	19%	11%	17%	24%	26%	20%	25%	15%	14%	16%	10%	14%	19%	8%	9%	11%	17%	0%	0%	0%	50%	25%	0%
政府調達	15%	13%	14%	13%	5%	4%	15%	9%	27%	19%	15%	22%	13%	14%	15%	13%	9%	8%	6%	5%	22%	8%	9%	8%	25%	0%	25%	50%
ライセンス供与	12%	15%	11%	14%	0%	15%	11%	17%	13%	16%	12%	10%	14%	16%	12%	16%	9%	8%	10%	11%	22%	25%	9%	15%	0%	0%	0%	0%
資金調達	5%	6%	4%	6%	5%	11%	7%	4%	0%	5%	2%	3%	5%	6%	5%	6%	9%	8%	4%	9%	22%	0%	0%	15%	0%	0%	0%	0%
知的財産権（IPR）保護	5%	7%	8%	7%	0%	4%	4%	0%	5%	4%	4%	10%	5%	9%	12%	8%	3%	3%	2%	3%	11%	0%	0%	8%	0%	25%	25%	0%
所有権／JV要件	1%	2%	2%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	3%	2%	2%	2%	1%	0%	3%	6%	2%	11%	0%	0%	8%	0%	0%	0%	0%
その他	9%	5%	7%	5%	0%	0%	15%	4%	6%	9%	12%	6%	11%	5%	6%	5%	11%	2%	2%	2%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	17%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）一業種別

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）
13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	機械				素材				耐久財				非耐久財・半耐久財				企業サービス				家計サービス				公社・団体			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2
	(87)	(116)	(120)	(128)	(52)	(57)	(65)	(58)	(6)	(14)	(12)	(4)	(20)	(17)	(19)	(16)	(102)	(145)	(141)	(134)	(10)	(11)	(3)	(6)	(4)	(4)	(5)	(2)
規制執行	40%	41%	43%	48%	56%	60%	65%	67%	67%	50%	58%	50%	40%	71%	47%	25%	45%	49%	46%	51%	30%	45%	33%	67%	50%	100%	60%	50%
政府の財政支援／補助金(研究開発支援、投入コストなど)	56%	55%	58%	54%	40%	44%	35%	34%	50%	43%	42%	50%	30%	35%	26%	38%	29%	39%	35%	28%	40%	55%	0%	0%	0%	25%	0%	0%
税関手続き	14%	20%	13%	22%	27%	21%	20%	24%	17%	21%	17%	25%	20%	29%	26%	25%	15%	17%	24%	30%	0%	18%	0%	50%	25%	25%	20%	0%
市場アクセス(経営許可、外資出資比例の制限など)	8%	10%	5%	5%	10%	11%	6%	5%	0%	14%	17%	0%	10%	18%	16%	13%	27%	28%	28%	23%	20%	36%	0%	17%	25%	25%	0%	0%
政府調達	16%	9%	13%	12%	12%	12%	6%	7%	33%	36%	25%	0%	35%	35%	37%	31%	12%	14%	13%	16%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	0%
ライセンス供与	8%	8%	5%	3%	4%	7%	3%	2%	0%	7%	8%	0%	10%	6%	0%	13%	20%	25%	22%	31%	30%	18%	33%	0%	0%	25%	0%	0%
資金調達	6%	4%	4%	8%	4%	5%	3%	7%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	6%	9%	5%	4%	0%	0%	0%	33%	0%	0%	20%	0%
知的財産権(IPR)保護	5%	7%	9%	6%	4%	9%	6%	7%	0%	0%	8%	0%	15%	12%	16%	25%	3%	6%	6%	5%	10%	9%	0%	17%	0%	0%	0%	0%
所有権／JV要件	1%	2%	4%	2%	2%	2%	0%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	2%	1%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	20%	0%
その他	14%	5%	6%	4%	6%	5%	9%	2%	0%	7%	8%	25%	5%	0%	0%	6%	7%	5%	6%	4%	20%	0%	33%	17%	0%	25%	40%	100%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵（続き）－回答数が多い業種小分類別

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？（複数可）
13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

	製造業																				非製造業											
	電気・電子機械				一般機械				自動車・同部品・ その他輸送機器				化学				鉄鋼・非鉄・金属製品				商社				運輸				コンサル・ 研究・技術			
	2023 Q3 (37)	2023 Q4 (42)	2024 Q1 (44)	2024 Q2 (50)	2023 Q3 (24)	2023 Q4 (16)	2024 Q1 (17)	2024 Q2 (21)	2023 Q3 (26)	2023 Q4 (58)	2024 Q1 (59)	2024 Q2 (57)	2023 Q3 (18)	2023 Q4 (14)	2024 Q1 (14)	2024 Q2 (12)	2023 Q3 (18)	2023 Q4 (19)	2024 Q1 (25)	2024 Q2 (23)	2023 Q3 (23)	2023 Q4 (49)	2024 Q1 (52)	2024 Q2 (53)	2023 Q3 (16)	2023 Q4 (25)	2024 Q1 (23)	2024 Q2 (15)	2023 Q3 (21)	2023 Q4 (18)	2024 Q1 (19)	2024 Q2 (19)
規制執行	24%	31%	20%	46%	54%	56%	53%	52%	50%	45%	56%	47%	44%	50%	50%	67%	56%	63%	84%	70%	17%	43%	31%	43%	44%	52%	57%	47%	57%	50%	47%	58%
政府の財政支援／補助金 （研究開発支援、投入コスト など）	62%	50%	55%	48%	29%	38%	47%	33%	73%	64%	64%	67%	28%	36%	36%	25%	56%	53%	36%	39%	43%	47%	54%	36%	19%	40%	26%	27%	29%	22%	26%	26%
税関手続き	19%	26%	14%	16%	13%	13%	6%	19%	8%	17%	14%	28%	44%	29%	21%	33%	17%	16%	12%	17%	43%	29%	50%	53%	19%	28%	26%	33%	5%	17%	5%	11%
市場アクセス（経営許可、 外資出資比例の制限など）	11%	12%	9%	10%	4%	6%	0%	5%	8%	10%	3%	2%	11%	21%	0%	0%	11%	11%	4%	0%	9%	27%	21%	21%	13%	20%	26%	13%	43%	39%	42%	21%
政府調達	22%	19%	18%	24%	17%	13%	29%	14%	8%	2%	5%	0%	17%	29%	14%	8%	0%	11%	4%	4%	13%	16%	15%	21%	6%	4%	13%	27%	19%	22%	21%	11%
ライセンス供与	3%	7%	7%	2%	17%	6%	0%	5%	8%	9%	5%	4%	11%	7%	0%	0%	0%	0%	4%	0%	13%	10%	10%	17%	13%	20%	4%	20%	24%	39%	32%	32%
資金調達	3%	7%	2%	2%	8%	6%	0%	14%	8%	2%	7%	11%	6%	14%	0%	0%	0%	0%	4%	4%	9%	14%	8%	4%	6%	8%	0%	7%	10%	6%	0%	0%
知的財産権(IPR)保護	3%	10%	14%	8%	4%	6%	18%	0%	8%	5%	3%	7%	11%	7%	7%	17%	0%	16%	12%	9%	0%	12%	10%	9%	0%	0%	9%	7%	5%	0%	5%	0%
所有権／JV要件	0%	2%	7%	0%	0%	0%	6%	0%	4%	2%	2%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	0%	4%	0%	0%	2%	0%	4%	0%	13%	5%	0%	5%	5%
その他	22%	10%	9%	6%	8%	0%	6%	5%	8%	3%	3%	2%	6%	14%	14%	0%	6%	0%	4%	0%	13%	6%	12%	6%	0%	0%	0%	0%	5%	11%	5%	5%

11. 政府の政策や執行措置の恩恵(続き)ー主要都市別、省別

Q13-2. 貴社が「国内企業に比べて同等に扱われていない」と思う分野どれですか？(複数可)
13-1にて「同等に扱われていない」と回答された場合のみ、ご選択ください。

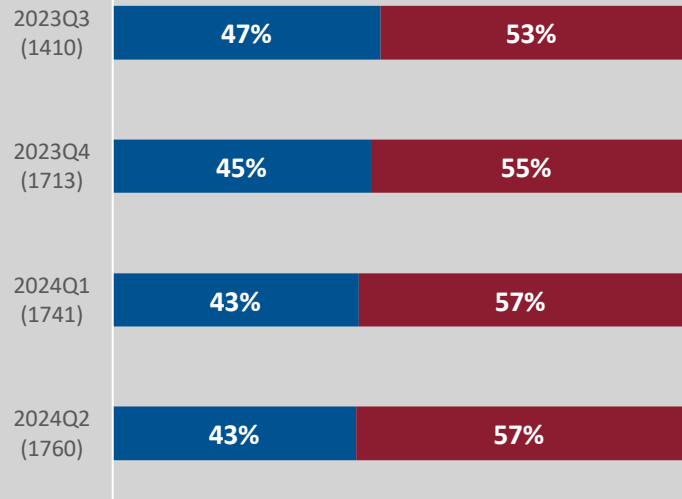
	遼寧省				北京市				天津市				山東省				江蘇省				上海市				浙江省				広州市				深圳市				その他広東省の都市				湖北省				重慶市及び四川省			
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2								
	(19)	(25)	(27)	(23)	(52)	(56)	(54)	(37)	(10)	(36)	(35)	(31)	(17)	(22)	(23)	(16)	(40)	(48)	(54)	(52)	(70)	(81)	(86)	(86)	(18)	(12)	(9)	(14)	(16)	(28)	(19)	(17)	(9)	(9)	(17)	(8)	(10)	(21)	(16)	(39)	(8)	(12)	(11)	(13)	(4)	(4)	(4)	(6)
規制執行	63%	72%	44%	70%	42%	46%	41%	49%	50%	47%	71%	58%	65%	68%	83%	69%	53%	60%	70%	54%	33%	38%	37%	43%	50%	67%	11%	7%	31%	46%	42%	47%	44%	22%	35%	63%	50%	43%	31%	62%	50%	58%	18%	38%	25%	50%	50%	83%
政府の財政支援／補助金（研究開発支援、投入コストなど）	68%	56%	41%	30%	33%	38%	30%	41%	60%	50%	40%	45%	29%	45%	48%	44%	33%	46%	43%	44%	36%	47%	38%	29%	39%	33%	78%	50%	50%	32%	63%	35%	56%	56%	47%	50%	20%	43%	44%	41%	50%	67%	55%	62%	75%	75%	50%	17%
税関手続き	21%	20%	26%	22%	8%	16%	22%	19%	30%	25%	20%	35%	18%	23%	17%	6%	10%	15%	11%	17%	20%	15%	15%	31%	17%	25%	22%	29%	38%	36%	32%	35%	11%	22%	24%	25%	40%	24%	19%	31%	13%	17%	27%	38%	0%	25%	50%	0%
市場アクセス（経営許可、外資出資比例の制限など）	5%	16%	11%	17%	29%	36%	31%	38%	0%	8%	3%	10%	18%	18%	17%	6%	5%	4%	4%	6%	24%	22%	23%	15%	6%	0%	22%	0%	25%	21%	11%	6%	11%	33%	12%	13%	0%	10%	0%	10%	13%	17%	0%	0%	0%	50%	25%	0%
政府調達	5%	4%	15%	9%	31%	32%	26%	32%	10%	0%	0%	10%	12%	14%	17%	13%	8%	13%	11%	4%	16%	16%	19%	19%	11%	17%	11%	14%	6%	14%	0%	6%	11%	0%	18%	0%	10%	5%	0%	5%	25%	8%	9%	8%	25%	0%	25%	50%
ライセンス供与	0%	12%	11%	17%	15%	18%	13%	14%	0%	14%	11%	6%	18%	18%	13%	13%	8%	13%	7%	12%	13%	19%	14%	19%	22%	8%	0%	21%	0%	14%	11%	12%	22%	11%	18%	13%	10%	0%	0%	10%	25%	25%	9%	15%	0%	0%	0%	0%
資金調達	5%	12%	7%	4%	0%	9%	4%	5%	0%	0%	0%	0%	6%	9%	4%	0%	5%	6%	2%	8%	6%	5%	8%	5%	0%	8%	0%	14%	6%	7%	5%	18%	11%	0%	0%	0%	10%	14%	6%	8%	13%	0%	0%	15%	0%	0%	0%	0%
知的財産権（IPR）保護	0%	4%	4%	0%	6%	4%	6%	8%	0%	6%	3%	13%	0%	9%	9%	0%	5%	2%	13%	6%	9%	16%	13%	10%	0%	0%	11%	14%	6%	7%	0%	6%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	3%	13%	0%	0%	8%	0%	25%	25%	0%	
所有権／JV要件	0%	0%	0%	0%	0%	2%	2%	3%	0%	0%	0%	3%	0%	9%	0%	0%	0%	0%	4%	0%	3%	1%	0%	2%	6%	8%	11%	0%	0%	7%	5%	6%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	6%	0%	13%	0%	0%	8%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	15%	4%	4%	11%	15%	11%	20%	6%	6%	0%	6%	5%	0%	6%	18%	10%	6%	4%	10%	1%	6%	5%	6%	8%	11%	7%	6%	0%	0%	0%	22%	11%	0%	13%	10%	0%	6%	0%	13%	0%	0%	0%	0%	0%	17%	

12.補助金/優遇—中国全体、地域別

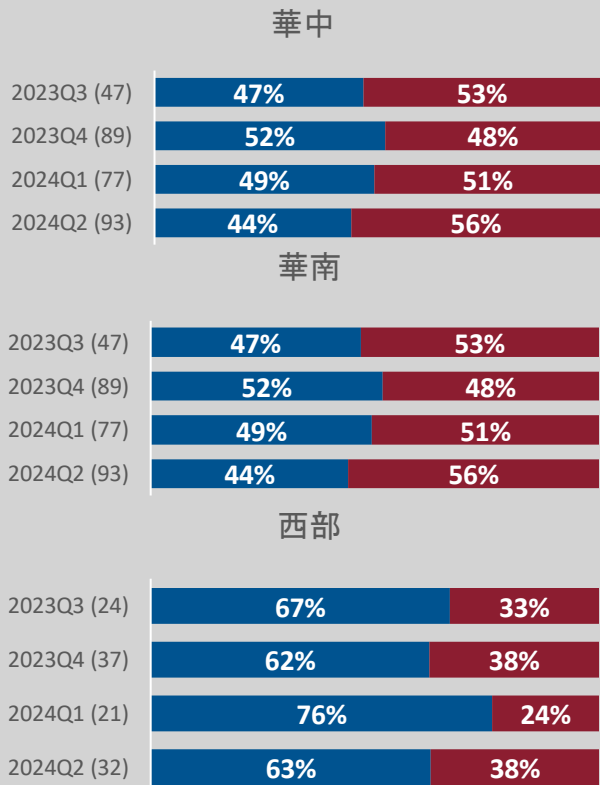
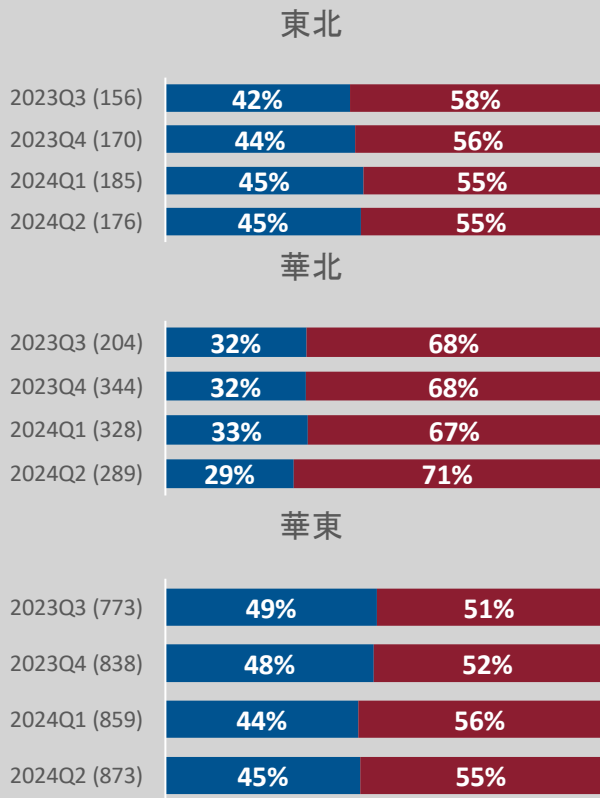
中国全体では、「補助金／優遇を受けている」が43%（前期比同）、「補助金／優遇を受けていない」が57%（前期比同）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

中国全体



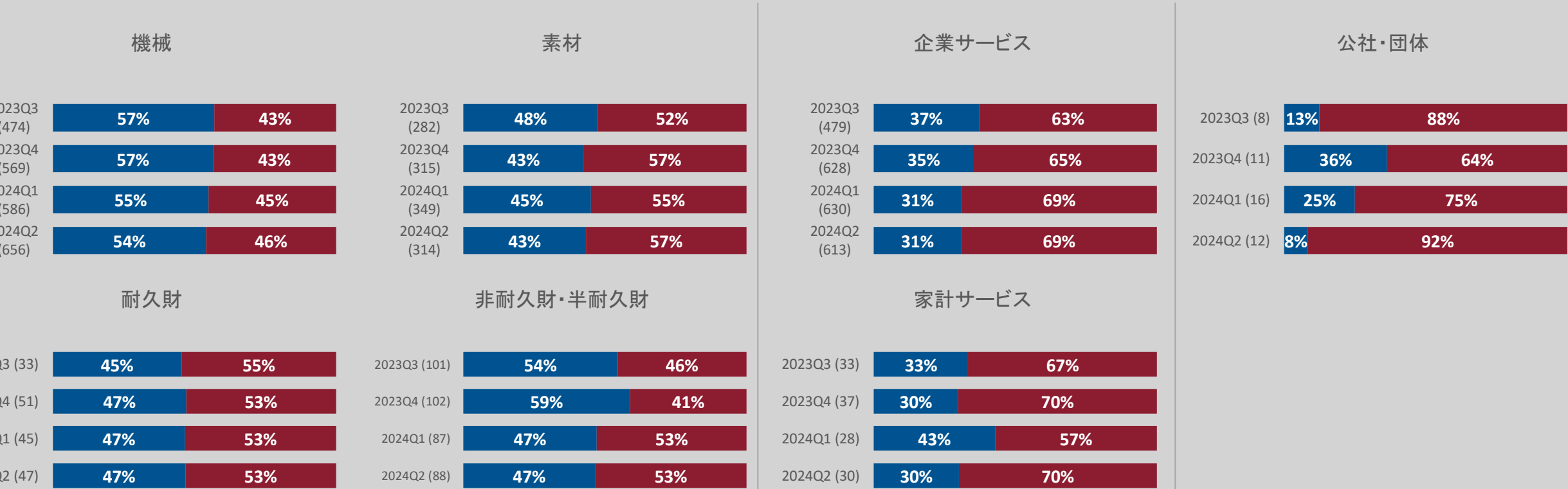
地域別



12.補助金/優遇一業種別

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

製造業非製造業公社・団体



12.補助金/優遇一回答数が多い業種小分類別

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

製造業

電気・電子機械

2023Q3 (197)	58%	42%
2023Q4 (199)	60%	40%
2024Q1 (220)	58%	42%
2024Q2 (236)	56%	44%

一般機械

2023Q3 (151)	45%	55%
2023Q4 (95)	39%	61%
2024Q1 (98)	39%	61%
2024Q2 (115)	40%	60%

自動車・同部品・その他輸送機器

2023Q3 (126)	70%	30%
2023Q4 (275)	60%	40%
2024Q1 (268)	59%	41%
2024Q2 (305)	58%	42%

化学

2023Q3 (117)	48%	52%
2023Q4 (97)	42%	58%
2024Q1 (113)	49%	51%
2024Q2 (85)	45%	55%

鉄鋼・非鉄・金属製品

2023Q3 (92)	49%	51%
2023Q4 (117)	41%	59%
2024Q1 (123)	40%	60%
2024Q2 (116)	38%	62%

非製造業

商社

2023Q3 (183)	39%	61%
2023Q4 (260)	37%	63%
2024Q1 (282)	30%	70%
2024Q2 (265)	32%	68%

運輸

2023Q3 (77)	35%	65%
2023Q4 (98)	30%	70%
2024Q1 (92)	23%	77%
2024Q2 (85)	25%	75%

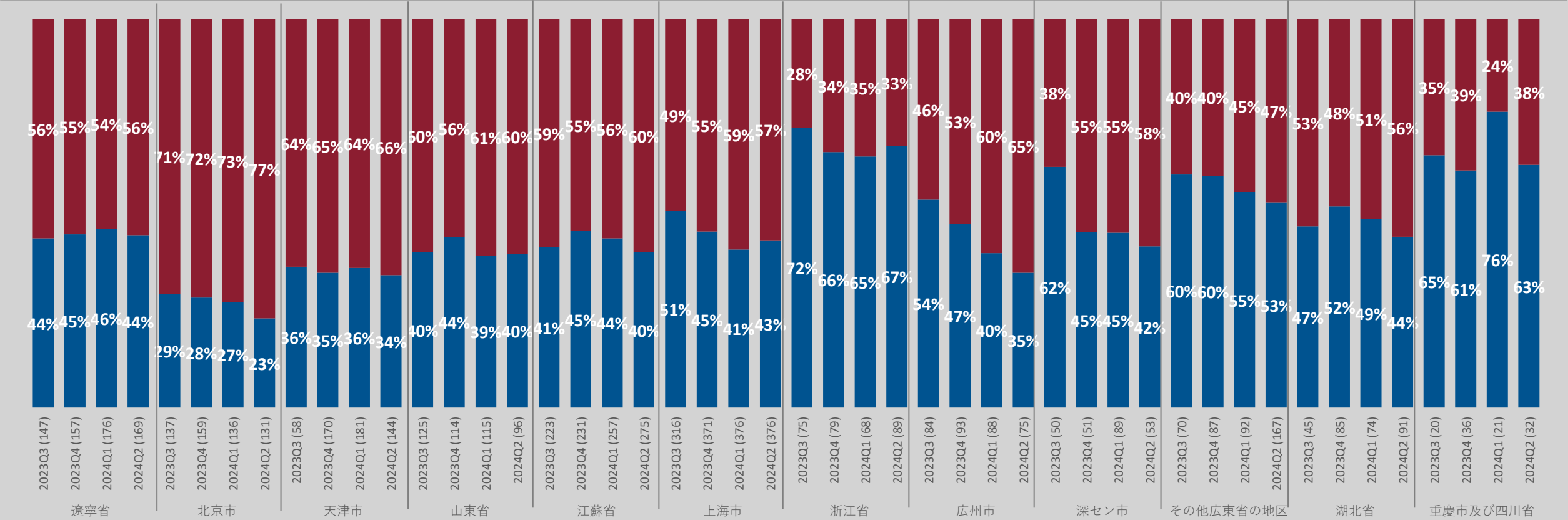
コンサル・研究・技術

2023Q3 (77)	39%	61%
2023Q4 (109)	41%	59%
2024Q1 (96)	35%	65%
2024Q2 (91)	34%	66%

12. 補助金/優遇一主要都市別、省別

Q14. 中国国内において補助金/優遇を受けていますか？

主要都市別、省別



13. 事業経営における課題ー中国全体、地域別

中国全体では、「人件費の上昇」が62%（前期比で5ポイント減）、「販売価格の下落による影響」が57%（前期比で3ポイント増）だった。前期比の基調としては、「変化なし」とみられる。

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

	中国全体				東北				華北				華東				華南				華中				西部			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2
	(1410)	(1713)	(1741)	(1760)	(156)	(170)	(185)	(176)	(204)	(344)	(328)	(289)	(773)	(838)	(859)	(873)	(206)	(235)	(271)	(297)	(47)	(89)	(77)	(93)	(24)	(37)	(21)	(32)
人件費の上昇	65%	65%	67%	62%	70%	74%	72%	70%	61%	60%	67%	58%	66%	67%	66%	63%	67%	67%	70%	60%	51%	53%	51%	51%	46%	62%	48%	47%
国際情勢の影響	62%	42%	44%	44%	65%	44%	48%	49%	67%	37%	45%	44%	65%	46%	46%	46%	50%	35%	41%	39%	38%	33%	30%	28%	63%	38%	33%	38%
販売価格の下落による影響	55%	51%	54%	57%	42%	38%	46%	43%	58%	52%	55%	61%	54%	50%	53%	57%	61%	55%	53%	58%	68%	72%	78%	73%	75%	49%	71%	59%
市場需要に合った製品を提供できていない	51%	29%	28%	31%	44%	17%	19%	20%	50%	32%	25%	34%	52%	29%	30%	32%	54%	34%	32%	34%	47%	20%	27%	29%	38%	24%	24%	38%
生産、供給体制の見直し	43%	25%	24%	26%	31%	25%	20%	27%	41%	19%	19%	22%	43%	28%	24%	23%	50%	27%	31%	32%	47%	20%	26%	41%	42%	27%	24%	31%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	34%	17%	13%	13%	30%	15%	16%	14%	43%	23%	16%	18%	35%	16%	13%	14%	28%	14%	11%	10%	30%	13%	6%	2%	38%	11%	0%	13%
デジタル化による業務の効率化	30%	24%	23%	22%	26%	26%	28%	26%	28%	24%	19%	24%	32%	23%	23%	21%	31%	26%	25%	24%	26%	27%	16%	14%	17%	22%	29%	19%
経営ガバナンス問題	30%	13%	12%	15%	26%	11%	9%	17%	34%	14%	12%	17%	32%	14%	12%	14%	22%	12%	13%	15%	23%	8%	8%	10%	25%	8%	19%	13%
脱炭素への取組み	22%	14%	14%	11%	18%	14%	11%	11%	25%	18%	19%	17%	21%	13%	12%	9%	27%	18%	16%	15%	34%	9%	17%	9%	21%	8%	10%	9%
物流コストの上昇	17%	17%	18%	18%	22%	18%	19%	22%	14%	15%	18%	18%	18%	18%	19%	19%	15%	15%	17%	16%	19%	24%	10%	14%	13%	19%	10%	22%

13. 事業経営における課題一業種別

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）

前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

	機械				素材				耐久財				非耐久財・半耐久財				企業サービス				家計サービス				公社・団体			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2
	(474)	(569)	(586)	(656)	(282)	(315)	(349)	(314)	(33)	(51)	(45)	(47)	(101)	(102)	(87)	(88)	(479)	(628)	(630)	(613)	(33)	(37)	(28)	(30)	(8)	(11)	(16)	(12)
人件費の上昇	67%	67%	66%	62%	61%	66%	71%	65%	76%	61%	73%	74%	70%	65%	70%	55%	64%	64%	65%	60%	70%	68%	50%	47%	63%	64%	69%	50%
国際情勢の影響	57%	36%	38%	36%	56%	37%	42%	38%	52%	55%	40%	49%	61%	37%	39%	38%	73%	48%	52%	56%	58%	46%	43%	37%	63%	55%	75%	67%
販売価格の下落による影響	65%	59%	62%	66%	60%	58%	62%	61%	39%	37%	42%	40%	43%	44%	49%	57%	48%	44%	44%	47%	48%	54%	50%	73%	13%	27%	19%	8%
市場需要に合った製品を提供できていない	59%	37%	32%	40%	48%	22%	28%	27%	42%	24%	27%	26%	50%	26%	25%	28%	46%	25%	26%	25%	39%	30%	32%	40%	13%	9%	13%	0%
生産、供給体制の見直し	55%	32%	31%	31%	56%	35%	30%	29%	42%	25%	29%	36%	53%	35%	29%	39%	22%	14%	14%	17%	30%	16%	7%	20%	13%	0%	6%	25%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	28%	12%	11%	11%	34%	12%	10%	11%	33%	20%	16%	15%	45%	11%	10%	10%	39%	23%	18%	18%	24%	19%	11%	10%	63%	18%	19%	0%
デジタル化による業務の効率化	32%	25%	25%	23%	29%	24%	23%	19%	36%	27%	22%	32%	29%	28%	23%	22%	29%	22%	21%	22%	24%	35%	18%	30%	13%	18%	6%	0%
経営ガバナンス問題	27%	14%	10%	13%	25%	11%	11%	12%	15%	12%	11%	13%	41%	17%	23%	22%	33%	13%	12%	17%	48%	11%	4%	13%	25%	9%	19%	17%
脱炭素への取組み	24%	15%	15%	14%	32%	21%	19%	14%	27%	14%	16%	13%	18%	16%	11%	13%	17%	11%	11%	8%	12%	3%	0%	10%	38%	9%	13%	8%
物流コストの上昇	16%	15%	16%	16%	20%	20%	22%	19%	12%	29%	7%	28%	24%	25%	32%	28%	16%	15%	18%	17%	21%	19%	21%	13%	0%	27%	19%	17%

13. 事業経営における課題一回答数が多い業種小分類別(1／2)

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？(複数可)

前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

	製造業																			
	電気・電子機械				一般機械				自動車・同部品・その他輸送機器				化学				鉄鋼・非鉄・金属製品			
	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2
	(197)	(199)	(220)	(236)	(151)	(95)	(98)	(115)	(126)	(275)	(268)	(305)	(117)	(97)	(113)	(85)	(92)	(117)	(123)	(116)
人件費の上昇	70%	67%	67%	66%	70%	68%	64%	61%	60%	67%	66%	60%	59%	58%	65%	60%	50%	63%	69%	56%
国際情勢の影響	64%	51%	50%	49%	60%	35%	37%	35%	42%	27%	28%	27%	57%	40%	45%	42%	51%	31%	37%	32%
販売価格の下落による影響	61%	50%	54%	59%	60%	58%	58%	64%	76%	65%	70%	73%	63%	68%	65%	67%	62%	54%	64%	59%
市場需要に合った製品を提供できていない	55%	37%	33%	39%	58%	35%	32%	33%	67%	38%	31%	42%	44%	25%	28%	38%	57%	24%	24%	22%
生産、供給体制の見直し	48%	30%	28%	23%	56%	27%	26%	24%	63%	34%	36%	39%	53%	41%	30%	22%	55%	33%	28%	30%
データ越境等、新規制度への対応 コスト増、リソース確保	34%	16%	14%	13%	24%	16%	7%	16%	25%	9%	10%	8%	38%	19%	15%	18%	30%	7%	3%	7%
デジタル化による業務の効率化	30%	24%	25%	25%	34%	18%	20%	13%	32%	28%	26%	24%	29%	23%	27%	21%	25%	26%	21%	14%
経営ガバナンス問題	26%	14%	12%	17%	28%	13%	9%	12%	25%	13%	9%	11%	24%	10%	12%	18%	27%	13%	7%	8%
脱炭素への取り組み	20%	11%	10%	11%	21%	4%	10%	8%	32%	21%	20%	18%	35%	25%	22%	13%	32%	16%	18%	13%
物流コストの上昇	15%	15%	14%	16%	14%	16%	14%	19%	21%	16%	17%	16%	18%	23%	24%	16%	15%	15%	17%	17%

13. 事業経営における課題一回答数が多い業種小分類別(2／2)

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？(複数可)

前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

	非製造業											
	商社				運輸				コンサル・研究・技術			
	2023Q3 (183)	2023Q4 (260)	2024Q1 (282)	2024Q2 (265)	2023Q3 (77)	2023Q4 (98)	2024Q1 (92)	2024Q2 (85)	2023Q3 (77)	2023Q4 (109)	2024Q1 (96)	2024Q2 (91)
人件費の上昇	63%	59%	64%	54%	58%	58%	67%	62%	69%	72%	65%	65%
国際情勢の影響	74%	48%	49%	57%	78%	56%	71%	71%	69%	43%	44%	47%
販売価格の下落による影響	56%	51%	49%	55%	66%	59%	61%	59%	36%	27%	31%	33%
市場需要に合った製品を提供できていない	60%	35%	35%	34%	36%	11%	13%	8%	40%	24%	16%	22%
生産、供給体制の見直し	33%	17%	17%	22%	18%	21%	16%	22%	21%	7%	7%	8%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	36%	23%	16%	13%	38%	10%	7%	7%	39%	27%	25%	24%
デジタル化による業務の効率化	22%	18%	16%	16%	38%	29%	23%	18%	26%	15%	15%	24%
経営ガバナンス問題	29%	13%	10%	15%	30%	12%	15%	13%	34%	13%	7%	14%
脱炭素への取組み	20%	13%	10%	8%	30%	15%	17%	13%	9%	7%	4%	5%
物流コストの上昇	28%	23%	28%	30%	25%	27%	23%	21%	3%	2%	4%	4%

13. 事業経営における課題ー主要都市別、省別

Q15. 貴社の事業経営における課題は何ですか？（複数可）
前回、短期・中期・長期課題で分かれていた項目を統合。

	遼寧省				北京市				天津市				山東省				江蘇省				上海市				浙江省				広州市				深圳市				その他広東省の都市				湖北省				重慶市及び四川省			
	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2	2023 Q3	2023 Q4	2024 Q1	2024 Q2								
	(147)	(157)	(176)	(169)	(137)	(159)	(136)	(131)	(58)	(170)	(181)	(144)	(125)	(114)	(115)	(96)	(223)	(231)	(257)	(275)	(316)	(371)	(376)	(376)	(75)	(79)	(68)	(89)	(84)	(93)	(88)	(75)	(50)	(51)	(89)	(53)	(70)	(87)	(92)	(167)	(45)	(85)	(74)	(91)	(20)	(36)	(21)	(32)
人件費の上昇	71%	75%	74%	71%	61%	57%	65%	56%	60%	62%	69%	58%	62%	66%	63%	60%	72%	75%	74%	65%	66%	63%	62%	63%	64%	75%	72%	70%	64%	66%	67%	59%	68%	67%	66%	60%	70%	69%	76%	60%	51%	52%	51%	51%	45%	61%	48%	47%
国際情勢の影響	67%	45%	48%	51%	77%	46%	54%	53%	50%	31%	38%	37%	59%	45%	43%	49%	64%	44%	42%	41%	73%	48%	52%	52%	53%	42%	38%	39%	48%	30%	36%	32%	58%	45%	51%	45%	46%	34%	37%	41%	38%	33%	31%	29%	60%	36%	33%	38%
販売価格の下落による影響	42%	38%	45%	41%	55%	46%	48%	50%	62%	55%	59%	69%	51%	53%	48%	51%	54%	50%	53%	60%	55%	50%	53%	57%	60%	53%	57%	63%	74%	62%	65%	63%	38%	45%	39%	34%	63%	53%	54%	63%	69%	73%	78%	74%	80%	50%	71%	59%
市場需要に合った製品を提供できていない	44%	16%	19%	20%	48%	32%	28%	29%	53%	31%	23%	37%	50%	25%	23%	21%	49%	24%	26%	28%	51%	33%	36%	37%	64%	30%	31%	35%	60%	31%	33%	28%	42%	39%	37%	38%	57%	37%	27%	36%	47%	20%	27%	30%	35%	25%	24%	38%
生産、供給体制の見直し	32%	24%	20%	25%	31%	16%	13%	19%	62%	23%	25%	26%	39%	30%	32%	27%	52%	31%	27%	24%	38%	25%	20%	20%	44%	23%	21%	29%	49%	25%	25%	28%	40%	24%	34%	34%	59%	31%	34%	33%	49%	19%	24%	40%	40%	28%	24%	31%
データ越境等、新規制度への対応コスト増、リソース確保	32%	17%	17%	13%	50%	33%	24%	24%	28%	14%	10%	13%	34%	8%	8%	9%	31%	12%	8%	12%	41%	23%	20%	18%	27%	11%	12%	8%	24%	13%	9%	8%	38%	18%	17%	9%	26%	13%	8%	12%	31%	14%	7%	2%	45%	11%	0%	13%
デジタル化による業務の効率化	26%	27%	29%	27%	31%	27%	27%	27%	22%	22%	12%	19%	30%	23%	20%	23%	30%	24%	26%	25%	28%	19%	19%	18%	48%	33%	37%	21%	29%	28%	23%	21%	36%	29%	27%	21%	31%	23%	26%	27%	27%	28%	15%	13%	20%	22%	29%	19%
経営ガバナンス問題	24%	10%	9%	15%	39%	13%	15%	16%	24%	15%	9%	18%	36%	13%	10%	16%	29%	12%	10%	9%	34%	17%	14%	18%	27%	10%	9%	11%	27%	10%	11%	15%	20%	16%	18%	25%	16%	11%	10%	12%	22%	7%	8%	10%	25%	8%	19%	13%
脱炭素への取組み	18%	14%	11%	11%	27%	17%	26%	19%	21%	21%	15%	16%	22%	11%	12%	8%	22%	16%	16%	12%	18%	11%	8%	6%	24%	14%	12%	11%	29%	17%	18%	16%	26%	14%	11%	13%	24%	23%	18%	16%	33%	7%	18%	9%	25%	8%	10%	9%
物流コストの上昇	22%	18%	20%	21%	10%	12%	13%	15%	22%	18%	23%	19%	26%	26%	23%	21%	16%	15%	18%	20%	16%	16%	19%	19%	17%	20%	16%	17%	15%	12%	17%	9%	18%	18%	12%	19%	13%	16%	23%	18%	18%	24%	11%	14%	15%	19%	10%	22%

14. その他－要望事項等について

- ビザなし渡航を再開して欲しい。
- 引き続き、在留邦人の安全確保を図ってほしい。問題が起こった場合の対処方針等の提示して欲しい。
- 中国政府は外資誘致に積極的で、熱心な説明もあるが、各地において具体的な行動が見られない。
- 低価格競争の激化により、日本企業だけでなく中国企業も疲弊している。このままでは、デフレの悪循環に陥る可能性がある。
- 反スパイ法などにより、日本本社が委縮し、中国事業の拡大の阻害要因となっている。また、日本からの出張も見合わせとなっている。反スパイ法などの詳細を日本語でもしっかりと発信して欲しい。
- 法律・規制の制定や改正が多く、また、地域や担当者によっても解釈が異なっている。さらに、施行までの猶予期間がほとんどない。丁寧な説明を統一して行い、企業が対応できるだけの十分な猶予期間を確保して欲しい。
- 税金を払う大企業が優遇され、中小企業が優遇されていない傾向がある。
- 政府調達に関し、現場においては、恣意性や不平等性、不透明性がある。中国企業と外資企業の平等な競争環境を整備して欲しい。
- 日本産水産物の輸入を解禁して欲しい。
- 日本からの材料を輸入しているが、関税が高すぎる。
- 中国企業との取引において、中国企業からの支払いが遅い。資金が得られなければ、次の取組みを進められない。

IV.公表内容に対するアンケート

本レポートをご覧いただいた後、以下のリンクまたはQRコードより本レポートについてのアンケートにご協力をお願い致します。(所要時間:約1分)

公表内容に対するアンケート回答リンク
(今後の質問事項に関するご要望)

<https://cjcci.mike-x.com/Xm5ll>

アンケート回答
QRコード



本レポートに関するお問合せ先

中国日本商会(The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China)

+86-10-6513-0829

担当: 森 mori@postbj.net

〒100022 北京市建国門外大街甲26号 長富宮弁公楼2階2007室

本アンケートの実施と結果の取りまとめは、中国日本商会が自らの責任の下、PwCから支援を受けて実施しております。PwCへのお問い合わせ等について、以下の連絡先までご連絡の程宜しくお願い申し上げます。(担当: 高橋 翔太 shota.s.takahashi@cn.pwc.com)